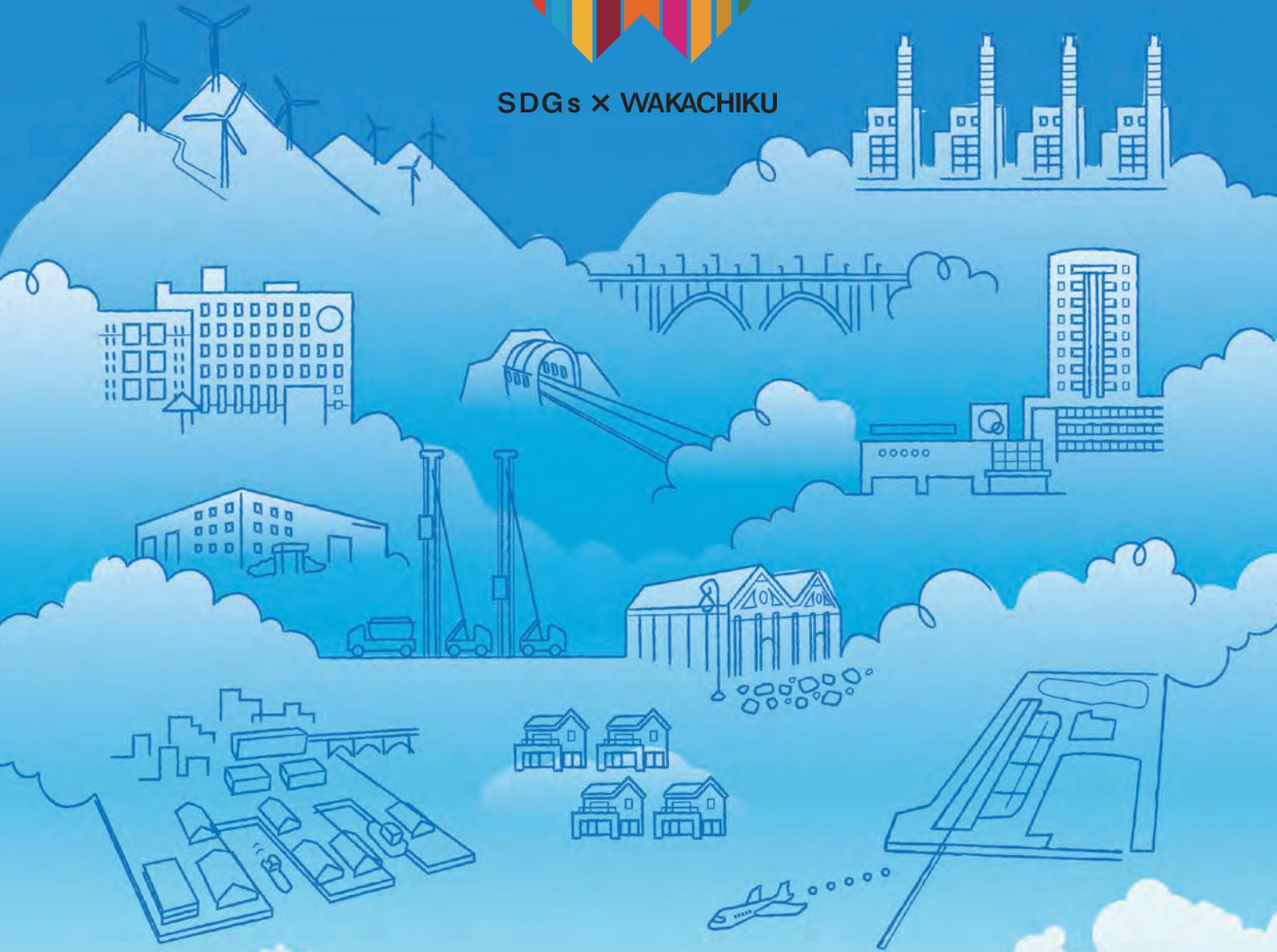


Corporate Report 2024

コーポレートレポート 2024



SDGs × WAKACHIKU





裏表紙について

当社は、34年ぶりに作業服を全面的にリニューアルし、2024年6月より着用を開始しました。



表紙について

若築建設ロゴマークの縦ラインをSDGsの17色でカラーリングし、サステナブルな若築建設をイメージしました。

報告書について

対象組織 若築建設株式会社

対象範囲 若築建設株式会社の事業活動

対象年度 2023年度(2023年4月1日~2024年3月31日)
ただし、一部2024年8月までの情報も含まれます。

発行 2024年10月

参考資料 ・「日建連 環境情報開示ガイドライン」(2021年5月)
・「環境報告ガイドライン(2018年度版)」環境省

作成部署およびお問い合わせ先

この報告書に関するご意見・お問い合わせは、下記で承っております。

経営企画部

TEL.03-3492-0308

FAX.03-3492-1785

<https://www.wakachiku.co.jp/contact/>



C O N T E N T S

2 | 社長あいさつ

3 | 若築建設について

3 沿革

5 会社概要

7 財務・非財務ハイライト

Sustainability I

市場での持続性

9 | 事業戦略

9 2023年度完成工事紹介

11 | 生産性向上

11 令和5年度 インフラDX大賞 優秀賞の受賞

13 | 市場のニーズにもとづく研究開発

13 技術開発関連

Sustainability II

組織の持続性

15 | ガバナンス強化

15 コーポレート・ガバナンス

17 | 人的資本経営

17 人的資本の充実

19 「国際インターナシップ産学官コンソーシアム関西」への参加

21 健康経営優良法人2024の認定

Sustainability III

社会の持続可能性

22 | カーボンニュートラルの推進

22 TOPICS

25 磯焼け対策支援

27 環境データ

29 | 地域貢献

29 被災地支援事業に関する協定締結

31 社会貢献活動

33 | 安全かつ良質なインフラの提供

33 安全マネジメントシステム

36 防災

37 品質・環境マネジメントシステム



ごあいさつ

代表取締役社長

烏田克彦

すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業を目指す

当社は1890年、海上交通の要衝である洞海湾（若松港）および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として創業いたしました。創業にあたっては、筑豊地方の有力者が発起人として集まり、渋沢栄一翁をはじめとする、東京・大阪の著名な事業家の方々に株主として支援いただきました。工事費用は港や運河を利用する船から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事からの認可を受け、事業に着手しました。このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。

創業以来、「内外一致 同心協力」を企業理念とし、「品質と安全」を核とした施工により、海上土木のパイオニアとして港湾、空港建設の大プロジェクトに携わりながら、陸上土木、建築、海外へと事業を拡大してまいりました。

現在の建設業界では、生産性向上や人的資本経営の推進が不可欠となり、また、気候変動への対応や人権尊重等の企業の社会的責任への取り組みは、経営課題の一つとして積極的に推進しなければなりません。

このような事業環境のもと創業140周年にあたる2030年に向けた長期ビジョン「すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業」に基づき、10年計画の第二期に当たる「中期経営計画(2024年度-2026年度)」を策定しました。本計画では、「ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求」を基本方針に、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

本計画の概要は以下のとおりであります。

【中期経営計画(2024年度-2026年度)】

●基本方針

ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求

Sustainability I 市場での持続可能性向上

- ・事業戦略—各部門の強みをいかした事業展開による案件の大規模化・高収益化
- 新エネルギー分野への事業展開

- ・生産性向上
- ・市場ニーズにもとづく研究開発
- ・財務戦略
- ・IR強化

Sustainability II 組織の持続可能性向上

- ・人的資本経営
- ・働き方改革
- ・サプライチェーンの連携強化
- ・ガバナンス強化

Sustainability III 社会の持続可能性向上

- ・安全かつ良質なインフラの提供
- ・カーボンニュートラルの推進
- ・建設業の担い手確保
- ・地域貢献

2024年度-2026年度中期経営計画

経営目標数値(単体・計画最終年度)	
受注高	1,100億円以上
売上高	1,100億円以上
営業利益	65億円以上
純利益	45億円以上
R O E	9%以上

本報告書は、「中期経営計画(2024年度-2026年度)」の基本戦略の項目ごとに内容を取りまとめており、また、SDGs17項目にも関連付けております。ステークホルダーの皆様におかれましては、中期経営計画の進捗状況を含め、建設業界の課題解決に向けた当社の取り組みをご一読いただき、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

2024年10月

石炭の積出港として開発・運営することを目的として創立し、
海洋土木、陸上土木や建築、海外事業を展開し続けて、2020年5月に創業130周年を迎えました。

1890年～

会社創立

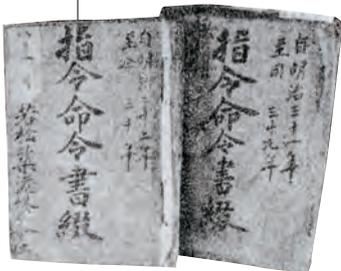
創業 ～地域の発展をめざして～

明治時代初期の北九州地区は、石炭埋蔵量の豊富な筑豊炭田を擁するものの、石炭などの物資の輸送問題が地域社会発展の障害となっていました。

当社は、1890年、海上交通の要衝である洞海湾（若松港）および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として創立されました。

工事費用は港や運河を利用する船舶から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事の認可を受け、改良工事に着手しました。徐々に港の整備が進み、1901年、八幡村（現・北九州市八幡東区）に官営八幡製鉄所が開設されたことを契機に、洞海湾を中心とする地域は、北九州工業地帯として発展していきました。

このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。



1890年 福岡県庁から若松港築港の許可を受けた際の指令命令書

1890

若松築港会社
創立

1906

若松港第一次・第二次
拡張工事竣工

1917

若松港第三次
拡張工事竣工

1899

バケット式浚渫船「第三洞海丸」、
第三洞海丸を英国に発注



1899年 バケット式浚渫船「第三洞海丸」英国に発注

1938年～

港湾工事進出

会社創立の目的である洞海湾開発は達成され、港銭徴収の廃止にともない、若松港の開発事業で培った技術を活かして、多くの官庁および民間企業の港湾工事請負業をスタートしました。

終戦をむかえると日本経済は厳しい不況に見舞われますが、新たな事業展開の第一歩として東京進出を行い、東京湾周辺の大規模工事への参入を果たしていきます。

その後、高度経済成長の基盤となる重化学工業の発展により、全国各地で多くの臨海工業地帯が必要とされ、当社も多くの事業に参画して業容を急拡大、全国展開していきます。



1956年 東京都砂町工事着工（自社埋立）

1961

東京証券取引所
第二部に上場

1962

東京証券取引所
第一部に上場

1956

東京都砂町で自社埋立工事を
着工（東京進出）

1938

港銭徴収の廃止に伴い、
港湾工事方面に進出



1959年 有明人工島築島工事着手

1965年～

社名変更と総合建設業へ展開

1965年に「若松築港株式会社」から、新分野への進出を図る決意を込めて商号を現在の「若築建設株式会社」へ変更した当社は、宅地造成工事や橋梁、道路工事をはじめとする陸上土木工事へ加え、建築部門へ本格的に参入していきます。若松港の開発からはじまった当社は、海から陸へ、そして総合建設業者へと発展していきました。

1997年には、本店の建て替えに伴い、社会貢献活動の一環として、わかちく史料館を開設しました。若松の開発の歴史について詳しく展示している当館は、地域の方々や市内外の方々の学びの場となっています。



1976年 スエズ浚渫工事着工

1965

若築建設株式会社に商号を変更

1976

スエズ浚渫工事着工

1982

建築部門へ本格的に進出

1971

陸上土木部門へ本格的に進出



1982年 山陽自動車道広島ジャンクション工事着工



1992年 港北ニュータウンB住宅建築工事着工

1997

若松本店完成、わかちく史料館開設、ISO9001認証取得

1996

品質保証方針制定



2005年 PFI石巻消防本部庁舎着工



2014年 ハイブリッド式グラブ浚渫船「若鷺丸」完成



2015年 由利本荘海岸風力発電所工事着工

2001年～

次の時代に向けて

入札契約制度の見直しにより、建設業界は新たな局面を迎えました。また、建設請負業のみならず、PFIやPPPの手法が活用されるようになりました。

近年では誰一人取り残さない社会の在り方“SDGs”についても注目が集まっています。建設業は、防災や減災、技術の発展・継承、再生可能エネルギーなど、SDGsの17のゴールと深く関わりがあり、建設業の果たす社会的役割は、日々重要度を増しています。また、週休2日や女性活躍推進、働きやすい職場環境の整備など、建設業を取り巻く環境も大きく変わってきました。

当社はこの時代の変化を捉え、企業理念・経営理念のもと、社会の発展や人々の安全な暮らしの実現に貢献・尽力していきます。

2020

創業130周年

2014

日本初のハイブリッド式グラブ浚渫船「若鷺丸」の建造

2024

新中期経営計画
(2024年度～2026年度)

2017

わかちく奨学金の発足

2005

PFI事業 石巻地区広域行政事務組合消防本部
(石巻消防署併設)庁舎整備事業への参画



2005年 羽田空港D滑走路建設外工事着工



2014年 1993年より続くいなげの浜清掃活動が、2014年春の褒章で緑綬褒状を受章



2015年 スリランカ国国道主要橋梁建設工事パッケージ1着工

会社概要

商号	若築建設株式会社 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD)
創立	1890年(明治23年)5月23日
代表者	代表取締役社長 烏田 克彦
資本金	113億7千4百万円
株式上場	東京証券取引所プライム市場
従業員数	786名(2024年3月31日現在)
事業内容	国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境整備・保全およびその他建設に関する事業、建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
特定建設業許可番号	国土交通大臣許可(特-1)第3650号
宅地建物取引業免許証番号	国土交通大臣(16)第456号



東京本社

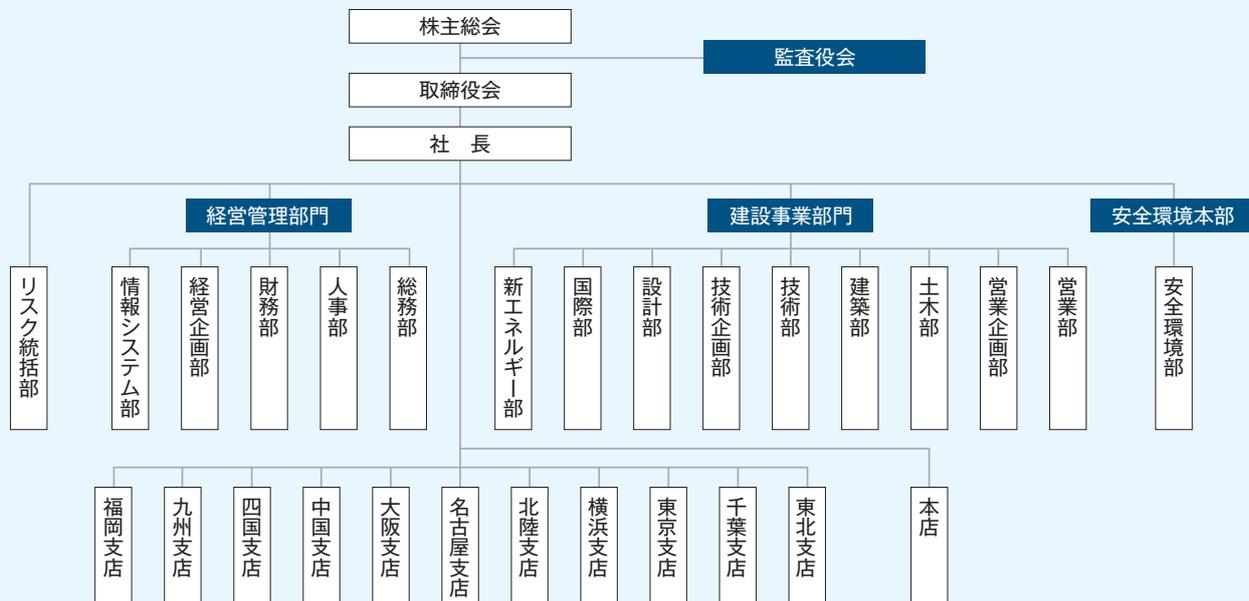


わかちく史料館

事業所一覧

本店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093)752-3510
東京本社	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03)3492-0271
東北支店	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番28号 TEL (022)221-4325
千葉支店	〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号 TEL (043)242-2245
東京支店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03)3492-0811
横浜支店	〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目6番 TEL (045)662-0814
北陸支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番23号 TEL (025)241-1242
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目11番20号 TEL (052)201-5321
大阪支店	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号 TEL (06)6261-6736
中国支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号 TEL (082)248-1810
四国支店	〒760-0071 高松市藤塚町一丁目2番1号 TEL (087)833-7347
九州支店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093)752-3510
福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番9号 TEL (092)483-5307
海外事業所	ジャカルタ事務所(インドネシア共和国) コロンボ事務所(スリランカ民主社会主義共和国) ハノイ事務所(ベトナム社会主義共和国) マレ事務所(モルディブ共和国)
わかちく史料館	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 当社本店3階 TEL (093)752-1707 開館時間 午前10時~午後4時 休館日 毎週月曜日・祝祭日・年末年始 入館料 無料

組織図



企業理念

内外一致、同心協力

初代社長石野寛平は、後に若松港の築造事業と運営の道のりを「若松築港沿革記」という手記にまとめ、その中で「内外一致 同心協力せし人々の働きが事業を成功に導いた」と述べています。

「内外一致」つまり官と民、地域と地域、それぞれの人々が同じ目的に向かって、「同心協力」心を一にして力を出し合う。これこそまさに建設産業の基本であると当社は考えています。

経営理念

「品質と安全」を核とした施工により、お客様の信頼を高め、社会に貢献する。

2024年度社長方針

『品質と安全』を核とした建設事業展開と、ステークホルダーとの連携強化により、変化する社会情勢に柔軟に対応しながら成長する企業を目指す。

社長方針各施策

- 効果あるリスクアセスメントを実践し、「品質と安全の徹底」を核とした確実な現場運営により、労働災害と品質事故を撲滅する
- 顧客ニーズに応えられるよう企画提案力、技術開発力を強化し、市場での信頼をより一層高める
- 社会情勢に即した事業展開と生産性を重視した営業により、案件の大型化と高収益化を図る
- 人材開発の強化など人的資本経営を推進し、組織の持続可能性向上を図る
- 現場生産性および業務効率の改善により時間外労働時間の削減を実現し、健康経営の推進により働きやすく働きがいのある職場環境を実現する
- ガバナンス強化と企業倫理の向上を図るとともに、サプライチェーンにおいては人権意識に基づく強固なパートナーシップを構築する
- 環境改善への取り組みや地域社会との交流を推進し、社会貢献に努める
- eco検定を取得することで、会社全体として環境意識の向上を目指す

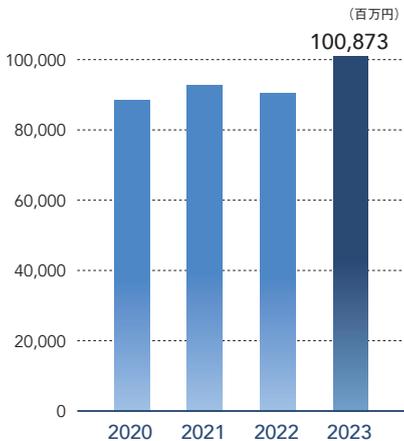
役員一覧

取締役および監査役	執行役員	
烏田 克彦 代表取締役社長	烏田 克彦 [*] 執行役員社長 安全環境本部長	久保田 雅裕 執行役員 安全環境本部安全環境部担当 兼 安全環境部長
石井 一己 代表取締役	石井 一己 [*] 専務執行役員 建設事業部門長 兼 安全環境本部副本部長	山本 一 執行役員 建設事業部門担当
恵下 弘幸 取締役	恵下 弘幸 [*] 専務執行役員 建設事業部門担当(営業統括) 兼 新エネルギー一部管掌	荒瀬 憲比古 執行役員 リスク統括部担当 兼 リスク統括部長
牧原 久利 取締役	牧原 久利 [*] 専務執行役員 建設事業部門担当 兼 土木部長	刀根 幸晴 執行役員 名古屋支店長
中村 誠 取締役	中村 誠 [*] 常務執行役員 経営管理部門長	山本 英世 執行役員 建設事業部門担当
平田 靖祐 取締役	野木 秀高 常務執行役員 東京支店長	辻 拓也 執行役員 九州支店副支店長
朝倉 康夫 取締役 [*]	平田 靖祐 [*] 常務執行役員 経営管理部門財務部担当 兼 財務部長	中野 裕之 執行役員 経営管理部門総務部担当 兼 総務部長 兼 人事部担当 兼 人事部長
原田 美穂 取締役 [*]	宮坂 豊光 常務執行役員 建設事業部門担当 兼 営業部長	古川 良二 執行役員 本店長 兼 九州支店長
森田 隼人 取締役 [*]	花田 和孝 常務執行役員 建設事業部門担当 兼 営業企画部長	幕田 和宜 執行役員 東北支店長
田中 宣彰 常勤監査役	溝口 宏樹 常務執行役員 建設事業部門技術担当	谷本 育朗 執行役員 大阪支店長
前田 克典 常勤監査役 [*]	中山 久之 常務執行役員 建設事業部門担当 兼 設計部長	河合 朝仁 執行役員 建設事業部門技術担当
澤井 謙一 監査役 [*]	長廻 幹彦 常務執行役員 経営管理部門経営企画部担当 兼 経営企画部長 兼 情報システム部担当	千々谷 寿幸 執行役員 建設事業部門担当 兼 建築部長 兼 品質管理室長
	三輪 哲也 執行役員 建設事業部門担当 兼 技術企画部長	殿垣 真一 執行役員 建設事業部門担当 兼 国際部長
	井口 謙史朗 執行役員 建設事業部門担当 兼 技術部長	勘角 康之 執行役員 建設事業部門担当 兼 新エネルギー部長

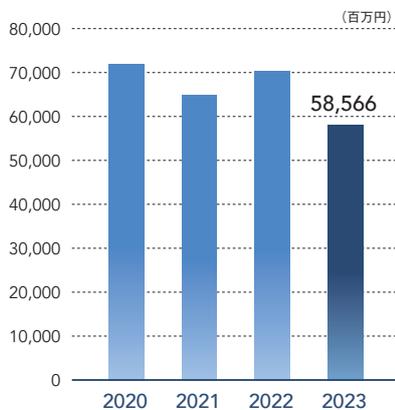
^{*}は社外取締役および社外監査役

^{*}は取締役兼務者

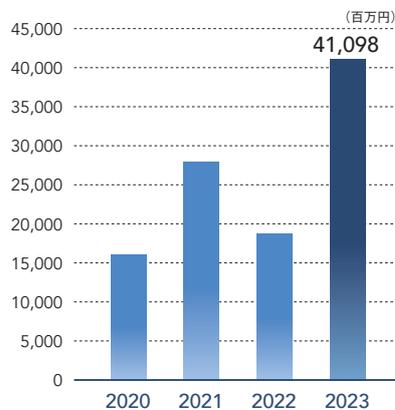
受注高



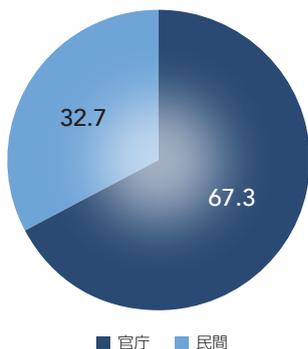
受注高(土木)



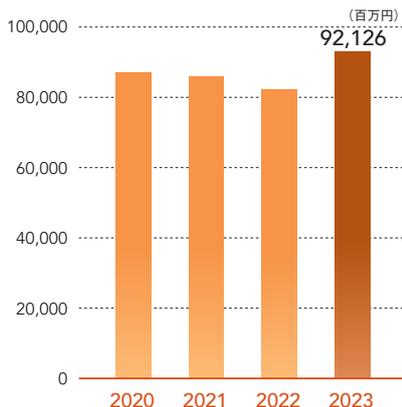
受注高(建築)



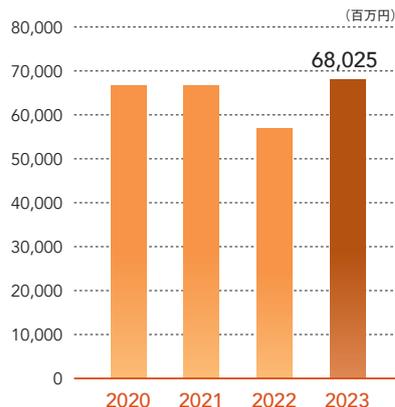
官民受注比率



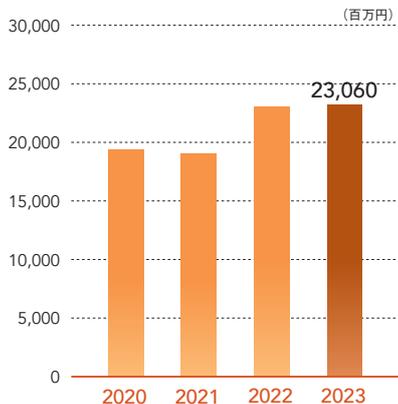
売上高



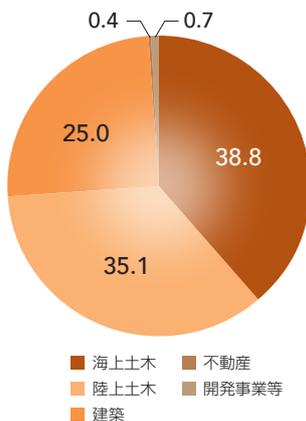
売上高(土木)



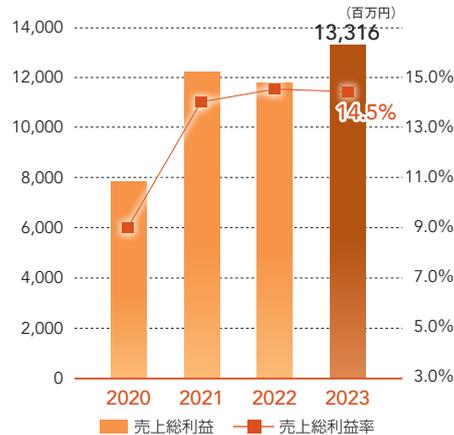
売上高(建築)



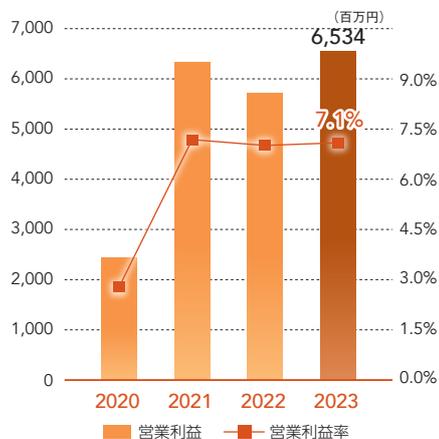
売上構成比率



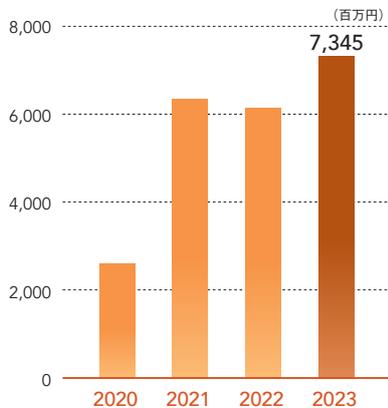
売上総利益



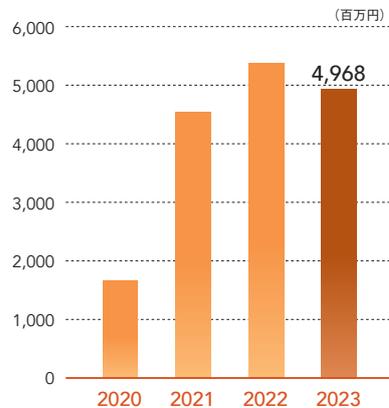
営業利益



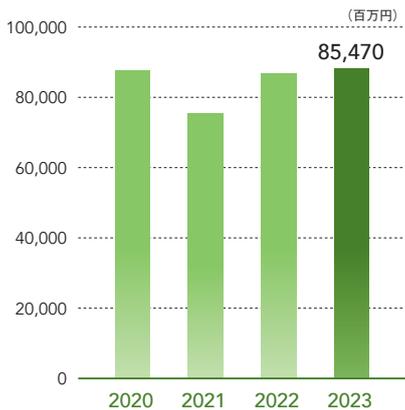
経常利益



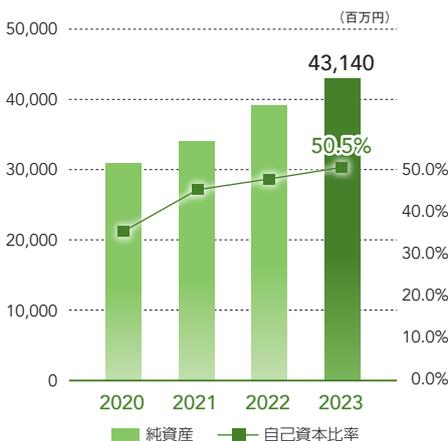
当期純利益



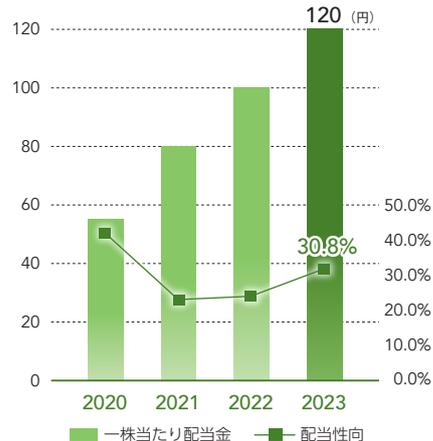
総資産



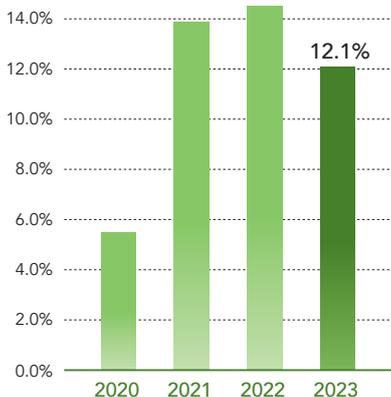
純資産・自己資本比率



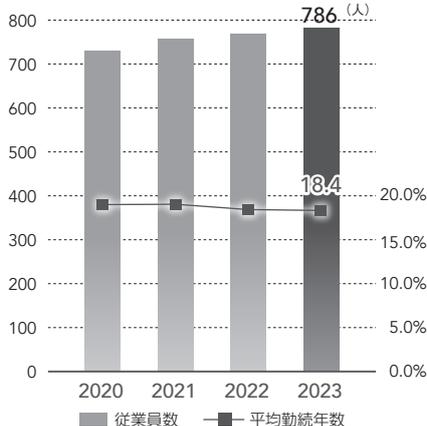
一株当たり配当金・配当性向



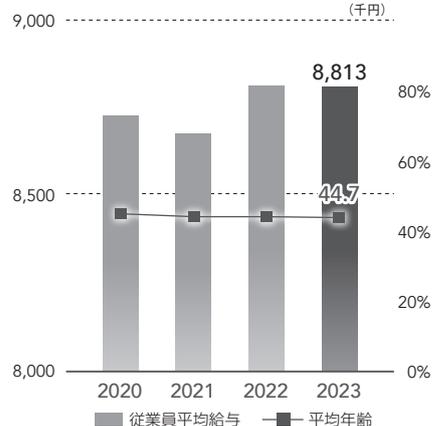
ROE (自己資本利益率)



従業員数・平均勤続年数



従業員平均給与・平均年齢



2023年度完成工事紹介



海上土木

陸上土木

建築



久慈港湾口地区防波堤(北堤)消波ブロック据付工事

発注者 国土交通省

久慈港は、三陸海岸の北部における重要港湾として物流拠点の重要な役割を担っています。本工事は、久慈港湾口地区防波堤(北堤)の消波工の施工を行うものです。消波ブロック据付645個のうち252個は、水中に仮置きされたブロックを起重機船に装着された消波用バケットにて撤去し、再据え付けを行いました。また、ブロック据付時にはICT施工を行いました。



小名浜港東港地区防波堤(第二沖)本体工事

発注者 国土交通省

小名浜港は、東京と仙台のほぼ中間、福島県沿岸南東部のいわき市にあり、温暖な気候と豊かな海に恵まれた港です。本工事は、小名浜港東港地区防波堤(第二沖)のケーソンの本体工を施工するものです。8年前にケーソンヤードで製作したケーソンを進水、仮置きし、海上でのコンクリートの打継ぎを行いました。



R3圏央道上郷高架橋下部その1工事

発注者 国土交通省

本事業は、全長約300kmに及ぶ高規格幹線道路、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)を4車線化するものです。本工事では、常総ICとつくば中央IC間の茨城県つくば市高須賀において圏央道の橋梁下部工事(上り線に近接する下り線の橋台3基、橋脚11基)を施工しました。



令和4年度302号鳴海2共同溝内部構築工事

発注者 国土交通省

名古屋環状2号線は、東名阪自動車道・一般国道302号およびサービス道路である側道部で構成されており、名古屋都市圏をネットワーク化する主要幹線道路です。本工事は、愛知県名古屋緑区小坂~相原郷までの共同溝にライフライン(電気、ガス)設備を設置するため、共同溝内に中仕切壁およびインパットコンクリートを構築するものです。



JFE扇島プール新設工事

発注者 JFEスチール株式会社

本工事は、神奈川県川崎市のJFEスチール株式会社東日本製鉄所 京浜地区にあるJFE京浜水泳部の練習用プール等の新設工事です。JFE京浜水泳部は、1947(昭和22)年創立の旧日本鋼管水泳部を前身とし、昨年11月に開催された第6回日本社会人選手権水泳競技大会では、女子は団体優勝(5連覇)、男子は準優勝した強豪チームです。



第一港運株式会社社屋建替工事

発注者 第一港運株式会社

本工事の場所は、北九州市若松区海岸通りに位置し、周辺には若松港築港関連施設が多数あり若松の歴史と発展を伝えるとともに、レトロな雰囲気があり、景観的にも非常に優れた地域です。本工事は、第一港運株式会社の事業拡大に伴い、グループ会社を若松に統合した新本社事務所を建て替えるものです。



令和5年度横浜港新本牧地区護岸(防波)他地盤改良工事

発注者 国土交通省

横浜港新本牧地区は、コンテナ船の大型化や貨物量の増加に対応するため、大水深・高規格コンテナターミナルと、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を一体的に配置した最新鋭の物流拠点を形成するものです。本工事は、横浜港新本牧地区の護岸(防波)および岸壁(-18m)(耐震)の海上地盤改良工を施工するものです。

堺泉北港汐見沖地区岸壁(-12m)築造工事(第2工区)

発注者 国土交通省

堺泉北港は、北は大和川を境に大阪港に隣接し、堺市・高石市・泉大津市の3市にまたがる港です。現在、助松地区・汐見沖地区の2箇所に分散している中古車輸出の取り扱いを汐見沖地区に集約するための新たな岸壁を整備する事業が進められています。本工事は、堺泉北港汐見沖地区(-12m)の本体工(鋼杭式)、基礎工、被覆・根固工などを施工するものです。



金山川調節池整備工事(2-1)

発注者 北九州市

本工事は、北九州市八幡西区の金山川流域における洪水を防止するための調節池を整備するものです。工事場所周辺の地元住民や小学校、中学校に対して、騒音・振動・粉じん・濁水流出などに対する十分な対策が求められる工事でした。

令和3年度小禄道路桥梁基礎工(P30~P34)工事

発注者 内閣府

小禄道路は、沖縄自動車道、南風原道路、豊見城東道路と一体となって本島北部および中南部から那覇空港間の定時性、高速性を確保するとともに、都市部の交通混雑の緩和を図ることを目的とする道路です。本工事は、沖縄県豊見城市与根地内において、小禄道路P30~P34の鋼製橋脚工、道路土工などを施工するものです。



福岡大学自修寮(仮称)新築工事

発注者 学校法人福岡大学

福岡市城南区は、福岡市のほぼ中央部に位置し、繁華街に近く自然にも恵まれた文教地区です。本事業は、西日本最大の総合大学である学校法人福岡大学の寮の建設工事です。工事概要は、老朽化した男女の寮をそれぞれ移転、解体、新築し完成させる内容でした。コロナ感染症へ対応するための設計変更が行われ、約1年間、工事が停止しました。

レジデンシャル原ブランシエラ新築工事

発注者 株式会社ミクニ・長谷工不動産株式会社

本工事の場所は、福岡市早良区の閑静な住宅街に位置し、周辺には幼稚園・小学校・中学校・高校・大学が点在する地区です。本工事は、1980年頃に建設された築40年を超え老朽化した団地(個人所有)を取り壊し、新たに分譲マンションを新築するもので、広大な敷地に2棟の近代的なマンションが配置されています。

令和5年度 インフラDX大賞 優秀賞の受賞



当社は、国土交通省の令和5年度インフラDX大賞において、「八戸港八太郎・河原木地区航路泊地(埋没)付帯施設築造工事」が工事・業務部門の優秀賞を受賞しました。インフラDX大賞は、インフラ分野においてデータとデジタル技術を活用し、建設生産プロセスの高度化・効率化、国民サービスの向上等につながる優れた実績をベストプラクティスとして横展開することを目的としています。



工事概要

- 発注者：東北地方整備局八戸港湾・空港整備事務所
- 受注者：若築建設株式会社東北支店
- 工期：2021年6月11日～2023年6月15日
- 施工場所：青森県八戸市

本工事では、以下に示す課題を解決する必要がありました。

- ①施工場所は波浪条件が厳しいため、基礎捨石投入や根固ブロック、ケーソンおよび消波ブロックの据付における作業効率や安全性が低下する。
- ②砂が舞い上がるため、潜水士の視認性が低下し、作業効率や安全性が低下する。
- ③さらに、上述した要因によって、施工できる日数が制限される。
- ④施工管理や完成時検査の省力化

これらの課題を解決し、生産性を向上させるため、インフラDXを活用した施工を行いました。

①基礎捨石投入管理 ⇒ 捨石投入支援システム

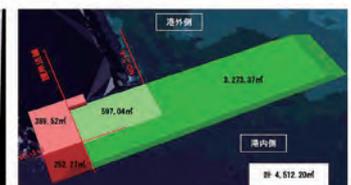
基礎捨石の投入管理と捨石投入後の三次元深浅測量により三次元数量計算することで、投入誘導と測量作業を不要にできました。



基礎捨石投入状況



基礎捨石投入管理モニター

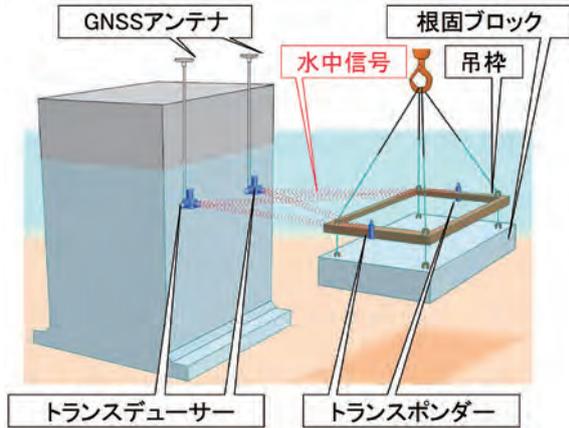


3次元数量計算

②根固ブロック据付管理 ⇒

高精度水中ブロック据付支援システム『WIT B-FixNeo』

- 根固ブロックに取り付けたトランスポンダーから発信される水中信号を複数のトランスデューサーで受信し、三角測量の原理で、根固ブロックの現在位置と方位を把握することで、潜水士の誘導を不要にできました。
- 潜水士の作業は、ブロック着底後の玉外しと最終確認のみとしたことで、潜水士の負担を減じることができ、より安全性および作業効率が向上しました。
- 三次元データは出来形管理の自社測定値に使用できるため、施工状況検査前の自主計測が不要となりました。

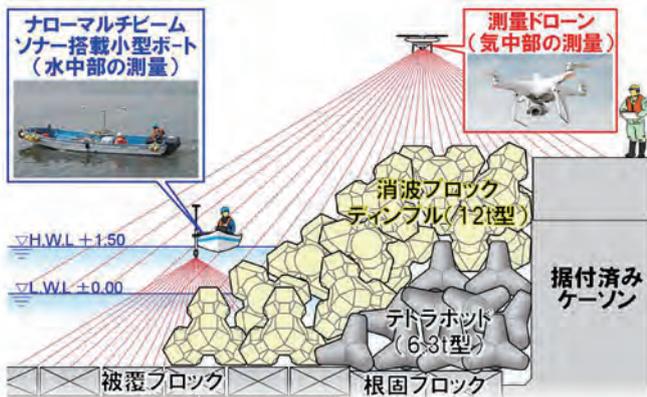


『WIT B-FixNeo』の概要

④消波ブロック据付管理 ⇒

ドローンと小型ボートによる『三次元測量システム』

- このシステムによって作業員2名で効率的に測量でき、作業効率も上がりました。
- 作業員や潜水士が消波ブロックの上や海中へ行かなくても測量ができ、測量作業の安全性が向上しました。



『三次元測量システム』による計測管理

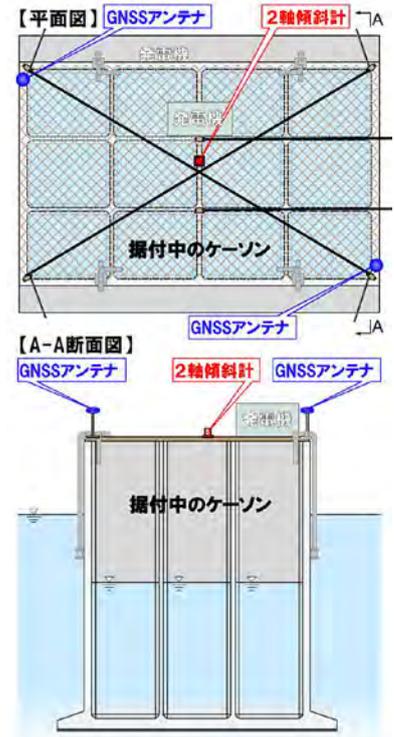
インフラDX を活用した施工によって、次の効果が得られました。

- 海上作業の主要4工種において、工程を25% (延べ8日から6日へ)、人員を40% (延べ82人から50人へ) 削減できました。
- 出来形管理のための測量作業が日数で40% (延べ5日から3日へ)、人員を75% (延べ34人から8人へ) 削減できました。

③ケーソン据付管理 ⇒

ケーソン据付支援システム『WIT C-Moni』

- GNSSアンテナと傾斜計を使用して、ケーソン現在位置と方位を把握することで、波によるケーソンの挙動をリアルタイムで据付作業にフィードバックでき、測量作業を無人化できました。
- 三次元データは出来形管理の自社測定値に使用できるため、施工状況検査前の自主計測が不要となりました。



⑤施工時の三次元データをBIM/CIMに活用

- 工事記録として、完成図面、出来形管理結果、品質管理結果が一元管理できました。
- 完成図書として納品することにより、これまでのオフライン方式による電子検査と比べて、スムーズな完成検査を行うことができました。



『3次元モデル(BIM/CIM)』への属性情報の付与

生産性向上の対象	従来工法での作業量		インフラDXを活用した作業量		生産性向上の効果		
	延べ日数	延べ人数	延べ日数	延べ人数	短縮日数	削減人数	削減率
基礎捨石の投入管理	1日	8人	1日	3人	0日	5人	60%
根固ブロックの据付管理	2日	16人	1日	3人	1日	13人	80%
ケーソンの据付管理	3日	48人	3日	42人	0日	6人	10%
消波ブロックの据付管理	2日	10人	1日	2人	1日	8人	80%
合計	8日	82人	6日	50人	2日	32人	40%

技術開発関連



技術研究所を拡張

当社は、千葉県袖ヶ浦市にある技術研究所を拡張し、2024年7月に新設棟が完成しました。

この新設棟の建設に当たっては、SDGsに対応する取り組みを積極的に実施しました。



新設棟エントランスホール

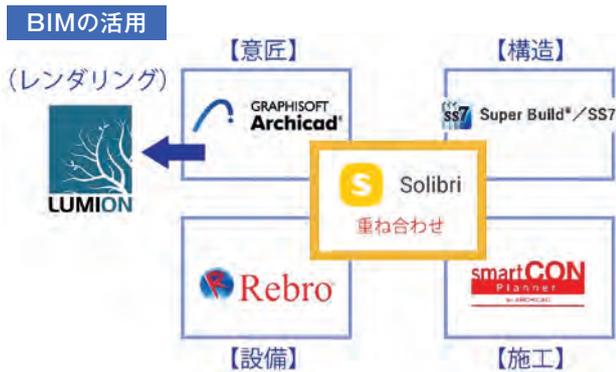
1 SDGs-No.9



産業と技術革新の基盤をつくろう

新設棟はICTやDXに関する技術開発の機能強化を目的とした設備であり、現場施工における生産性向上や安全性向上などの社会的な要請に応えます。

新設棟の施工においてもBIM(意匠・構造・設備・施工)を活用しました。



2 SDGs-No.5



ジェンダー平等を実現しよう

新設棟の設計にあたっては、意匠設計者に自社の女性技術者を登用しました。また、建築工事においては現場所長を含む全スタッフを女性で構成し、日建連の「けんせつ小町工事チーム」に登録しました。新設棟には、バリアフリーの工夫や、ユニバーサルトイレの導入などを積極的に行い、誰もが働きやすい職場環境を実現しました。



けんせつ小町工事チーム

3 SDGs-No.7



エネルギーをみんなに、そしてクリーンに持続的な近代エネルギーへの取り組みとして、以下を実施しました。

- 太陽光パネルの設置
- 照明にLEDを採用
- 事務所ガラスにLow-E複層ガラスを採用
- 空調に全熱交換機を採用
- 潜熱回収型のガス給湯器の採用
- グリーンエネルギーの導入



エネサーブ図

試薬噴霧機構付きCPTビデオコーン貫入試験器 「WIT-video-CPT」の開発

～地中を直接観察して、地盤改良工事の品質管理・出来形管理を高度化する地盤調査技術～

背景

軟弱な地盤を補強するセメント系地盤改良工法では、改良後の地盤改良体の品質確認をボーリング調査で採取した試料に対する強度試験によって行うことが一般的です。このボーリング調査は、改良後1週～3週など地盤改良体が硬化した後の任意の時期に実施され、強度試験は材令4週での確認となります。このため、品質確認の結果、品質不良（強度不足）や出来形不良（連続性や造成長不足、造成径不足）が判明されたとしても、地盤改良体は既に硬く固化しているため手直しのための再施工が難しいといった課題がありました。この課題を解決するためには、造成中あるいは造成直後に地盤改良体の品質を確認し、必要に応じて迅速には正措置を講じることが重要となります。

そこで当社は、ビデオカメラを内蔵した電気式コーン貫入試験器を導入し、これをベースに地中へ試薬を噴霧する機構を加えた新たな試験器（WIT-video-CPT:Wakachiku Intelligent Technology - video - Cone Penetration Test）を開発しました。

技術の概要

セメント系地盤改良工法の品質・出来形確認にWIT-video-CPTを適用する場合は、改良前の地盤が中性、改良後の地盤がアルカリ性を示すことを利用し、アルカリ性に呈色反応する試薬を選定します。地盤改良体の造成直後（数時間以内）にWIT-video-CPTを用いたコーン貫入試験（貫入時）と試薬噴霧試験（引抜時）を一連の作業で実施し、改良前後のコーン貫入試験結果と映像記録（呈色反応）を相互に比較することで、地盤改良体の品質（混合攪拌状況）や出来形（造成径、深度方向の連続性）を造成後直ちに評価することができます。

WIT-video-CPTを地盤改良現場の施工管理に活用することによって、今まで見ることができなかった地中部の施工状況を可視化するとともに、地盤改良体の品質不良や出来形不良を未然に防止することが期待できます。



写真-1 「WIT-video-CPT」試験器本体



写真-2 専用の自走式貫入機（自社機）



図-1 地盤改良体を可視化した例

当社は、WIT-video-CPTを多くの施工現場で積極的に活用し、地盤改良体の品質や出来形の評価精度を高めていきます。また、WIT-video-CPT以外の静的サウンディング技術、センシング技術、オンサイト分析技術の現場実装、研究所における試験技術の開発を積極的に進めており、地盤調査業務や地盤改良工事における施工管理の高度化・見える化、生産性向上、安全性向上を推進してまいります。

コーポレート・ガバナンス

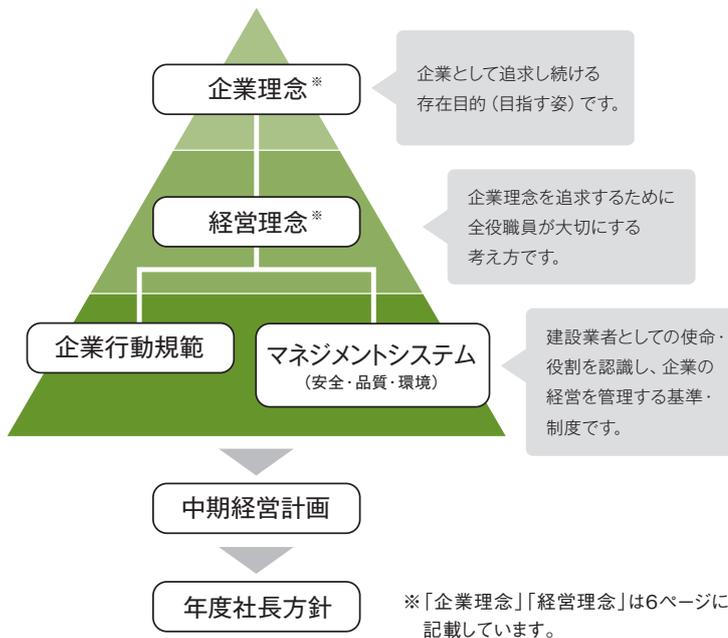


経営方針

当社は、恒久的な「企業理念」、「経営理念」のもと、経営の透明性・効率性を向上させ、持続的な企業価値の向上を図ることを基本方針として、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの円滑な関係構築を実現するため、迅速かつ効率的な経営・執行体制の確立を図り、透明性の高い経営の実現に取り組んでいます。

創業以来、その時代が求める社会のニーズに応え、社会の発展と国民生活の向上に寄与すべく企業活動を行ってきました。これからも当社は、建設業者としての社会的使命・役割を果たしてまいります。

理念体系



企業行動規範

第1 社会的使命の達成

1. 法令等の遵守
2. 良質な建設物・サービスの提供
3. 安全の確保
4. 自然災害への対応

第2 公正で誠実な企業活動

1. 透明で公正な取引の確保
2. 反社会的行為の根絶
3. 情報・知的財産の管理
4. 企業会計の適正性確保
5. リスクマネジメント
6. 利益相反行為等の禁止

第3 人間尊重

1. 安全で働きやすい職場環境の確保
2. ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

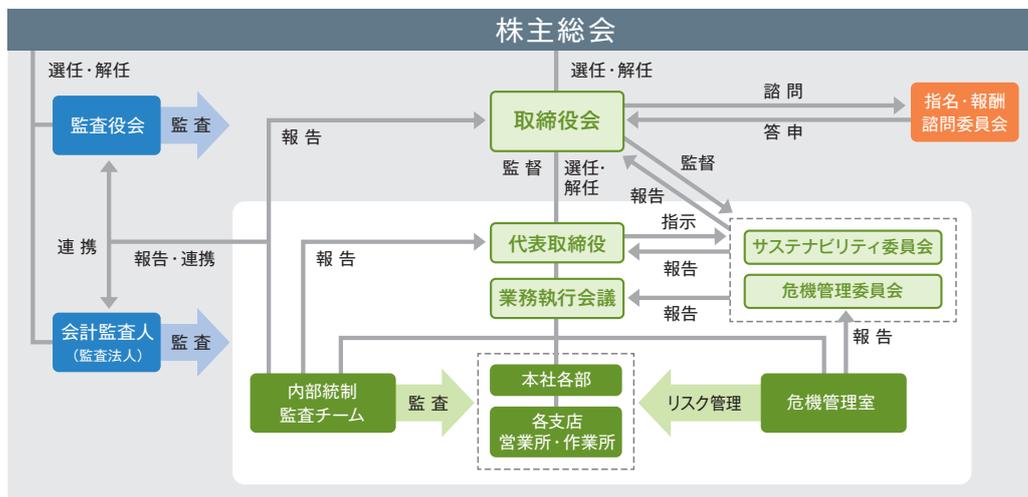
第4 社会との調和

1. ステークホルダーとの健全な関係の維持
2. 社会との良好な関係の構築
3. より良い地球環境の創造と保全
4. 国際社会における行動

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営責任と執行責任を明確にした経営体制を確立し、経営の透明性を高めるとともに、実効性のある内部統制システムの構築・強化および法令遵守体制の確立に努めています。

金融商品取引法をはじめとする関係諸法令および証券取引所の諸規則を遵守し、重要な会社情報を正確かつ公平に開示するための社内体制の充実に努めています。



内部統制

内部統制システム

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、実効性のある内部統制システムの維持・更新と法令遵守体制の維持に務めています。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を遮断し、毅然とした態度で適切かつ組織的に対応します。

損失の危険の管理に関しては、危機管理委員会を設置するとともに、リスク管理および法令遵守の徹底の担当部署としてリスク統括部を置き、リスク管理規程に基づいて未然のリスクも含め、リスクが顕在化することを防止するとともに、リスクの軽減を図ります。

内部統制監査

財務報告の信頼性を確保し、会社の健全性を維持するために、内部統制監査チームによる内部統制監査を実施することで、内部統制の有効性を継続的に監視し、評価・改善をはかっています。また、監査を通じて、業務効率の課題や問題点を洗い出し、プロセスオーナー（本社各部）との協議を行い、業務改革を計画的に図っています。

コンプライアンス体制

当社グループの役職員は、建設業に携わる者としての社会的使命・役割を強く認識するとともに、独占禁止法等、建設業法などの法令を遵守し、一人ひとりが常に高い倫理観を保持して、信頼される会社であり続けるよう、企業行動規範に基づいた企業行動の実践に努めています。当社におけるコンプライアンスの取組みについては、危機管理室が主幹部署として、コンプライアンス推進を行っています。

内部通報制度

当社では、全ての役職員が、法令、社内規程、社会倫理その他の規範を遵守することが求められています。

それらを遵守していない事象を発見した場合やコンプライアンスに関連する事象、パワハラをはじめハラスメントなどが生じている場合に、社内に設置する通報窓口のほか、社外にも通報窓口（弁護士事務所）を設置しており、気軽に相談できる仕組みを構築しています。

またその教育も実施し、全役職員への意識向上をはかっています。

サステナビリティ

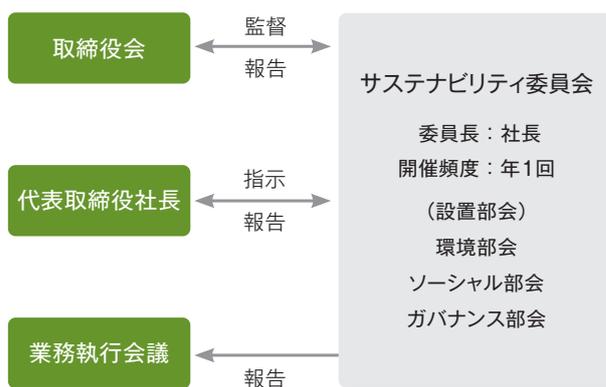
TCFD提言による情報開示

TCFD提言への賛同表明

当社は、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、よりよい国際社会の実現に貢献するため、積極的に取り組みを進めています。中でも、地球温暖化や気象災害の激甚化をはじめとする気候変動課題は喫緊の社会課題の一つと捉え、温室効果ガス排出量の削減や海洋環境の維持をはじめとする環境保全に配慮した活動を積極的に推進しています。また、サステナビリティ経営において、当社は2021年6月にTCFD提言に賛同し、TCFDフレームワークにもとづき情報開示を進めると共に、シナリオ分析を通じた経営の強靱化と持続可能な国際社会の実現に貢献してまいります。

ガバナンス

気候変動をはじめとするサステナビリティに関連する重要事項は、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会にて審議検討を行っております。また、委員会下に専門部会を設置し、各マテリアリティについての取り組み進捗を管理しております。サステナビリティ委員会における決議事項は、取締役会へ報告しております。また、取締役会は当社の環境課題への対応方針および実行計画等についての論議・監督を実施し、その決定事項は各部門の担当執行役員で構成される業務執行会議へ指示・報告することで、環境課題への審議・決議内容の全社的な経営戦略への統合を図っております。



TCFD提言による情報開示 ▶



人的資本の充実



働きやすい職場環境

いきいき職場の創造

社員の健康と安全を重視し、「働き方改革」を進めていくことで、働きやすく働きがいのある職場環境の実現を目指し、会社・労働組合・健康保険組合が協調して活動しています。具体的には、育児・介護のための休業制度や、有給休暇取得の積極的促進、社員の心身の健康サポートなど、ワークライフバランスを向上させ、健康経営の促進に取り組んでいます。

また、新入社員の集合教育や階層別の研修制度、OJT制度、公的資格取得奨励の実施、働きたい部署や個人的な事情などを会社に申告できる自己申告制度、社員ひとりひとりの適性や家族の事情に配慮し、安心して、意欲を持って仕事に取り組める仕組みを整備しています。

本年6月に工事現場に従事する社員の作業服をリニューアルしました。耐久性と機能性のバランスを考慮した仕様の主な特徴は、①通年用は高い伸縮性を持たせた素材、夏用は高伸縮性と高通気性を兼ね備えたハイブリッド素材を採用、②半永久的に持続する汗の臭いなどを消臭する機能、③各ポケットの使いやすさを追求、④男女ともスタイリッシュでスマートなシルエット等になります。



若築建設奨学金制度

若築建設奨学金制度は、海洋国の礎を築く人材を育成するため、海洋利用開発に高い志を持つ高等専門学校生を対象として、奨学金の給付を行っています。「ものづくり」を通じて、「やりがい」や「達成感」が得られる建設会社において、活躍したいと考えている学生を応援します。

65歳定年制の導入

当社は、働き方改革の一環として、2020年4月1日から65歳定年制を導入しました。65歳定年制の導入により、長年培ってきた豊富な経験や高いスキル、様々な専門知識を持ったベテラン社員の更なる活躍を期待し、60歳以降も安心して働ける環境の提供を図っています。

当社では今後も働き方改革を進め、ベテラン社員・若手社員にかかわらず、多様な人材が安心して働き、活躍できるダイバーシティを推進することで、企業を持続的に成長させ、社会からの期待に応えます。

障がい者の雇用と活躍

障がいを持つ方が、障がいのない方と同じ職場で、その能力と適性に応じて活躍できることをめざし、働きやすい環境を整え、障がい者の雇用促進をはかっています。

2024年6月時点で、障がい者雇用率は2.65%（法定雇用率2.3%）です。

わかちく社員教育プロジェクト『はぐくみ』

個々の社員が日々目標を持って業務に従事し、成長しながらキャリアを築いていけるよう、わかちく社員教育プロジェクト『はぐくみ』を立ち上げました。効果的な社員教育による若手社員の持続的な成長のため、以下の項目を実施しています。

1. 明確なキャリアプランの提示

従来、現場技術者に対してのみ設定していた階層別の必要スキルを、職種別で明確にしています。あわせて会社が期待するキャリアパスも提示することで、スキルアップへの意欲を高め自律的な成長を促します。

2. 階層別研修、部門別研修の充実

若手社員の前向きな意欲に応えられるよう、キャリアパスを踏まえた体系的かつ効率的な階層別研修を計画し、研修ロードマップを示します。働き方が急速に多様化していることを踏まえ、様々なキャリアに対応した部門別研修も実施しています。

3. クラウド型教育システムの導入

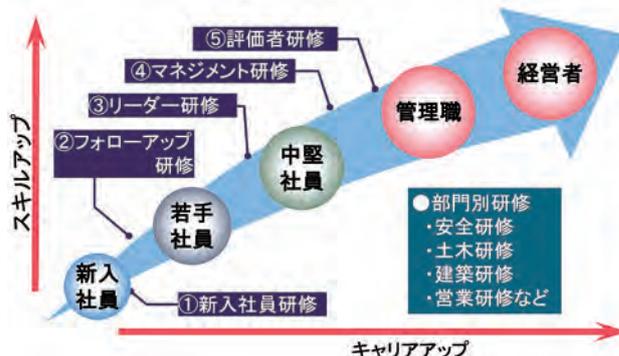
全国各地の現場職員に効率的な教育が実施できるよう、クラウドシステムを利用した教育システムを導入しています。これにより、一級土木施工管理技士試験の合格率が向上するなどの成果が上がっています。



わかちく社員教育プロジェクト

はぐくみ

キャリアパスと研修ロードマップ



健康経営の推進

社員とその家族の幸せと、活力ある職場づくりには、心身ともに健康であることが重要です。当社は、若築建設健康保険組合と協力して、様々な健康増進策に取り組んでいます。

若築建設健康保険組合では、病気の早期発見・早期治療に役立つ特定健診や健康増進に役立つ特定保健指導を実施し、人間ドック補助金支給などを行っています。また、積極的な健康増進のために毎年実施しているウォーキング大会では、2023年度は被保険者本人及び被扶養配偶者175名が参加し、2か月間で50万歩を目指しました。他にも体育奨励事業があり、社員とその家族の様々な健康づくりを支援しています。



ウォーキング大会ルートマップ

健康相談窓口として、健康に関する不安や心配に電話でお応えする「ファミリー健康相談」、メンタルヘルスにつきまちは、臨床心理士のカウンセラーとの電話および面接による「メンタルヘルス・カウンセリング事業」を提供し、社員とその家族の心身の健康増進と、問題への早期対応に努めています。

万一、社員やその家族が対象疾患と診断されたときには、専門医同士の相互評価に基づいて選出された優秀な専門医をご案内し、またはセカンドオピニオン取得をお手伝いする「ベストドクターズ®・サービス」を行っています。

当社で公開している個人向けの健康ポータルサイト「PepUp（ペップアップ）」では、自身の医療費データや健診情報等が閲覧できます。健康状態に合わせ、様々な情報配信を行い、生活習慣の見直しや、健康リテラシー向上に役立てています。

さらに医療費や健診情報等を科学的に分析し、保健事業を効率的・効果的に実施するためのデータヘルス計画を推進しています。



若築けんぽ

季節性インフルエンザの感染者が出た場合に業務に支障をきたす恐れがあるため、2020年度よりインフルエンザ予防接種の費用を会社が全額負担し、予防に努めています。



PepUpの画面

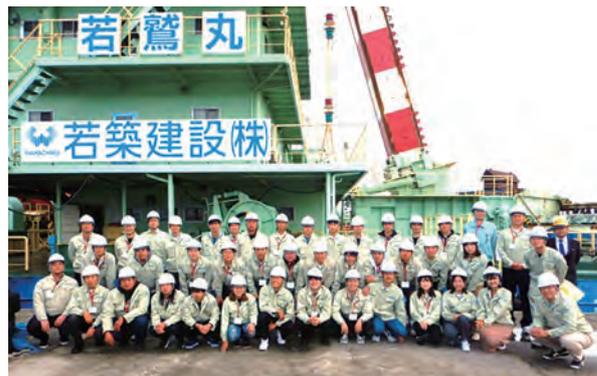
若築建設労働組合

若築建設労働組合は、スローガン【チャレンジと向上～「より魅力的な会社へ」、組合員一人一人の思いと声の力が源～】を掲げて活動しています。より魅力的な会社へと労使で歩みを進めていくために、まずは組合員一人一人が考えを声に出し、組合員同士で活発的な議論・情報共有ができる、対面での会議や交流の機会・環境づくりに努めました。

毎年の活動方針は【1.労働条件の改善】【2.コミュニケーションの充実】の2本柱です。主な活動内容は、①生活の安定向上に向けて会社側との賃金交渉 ②会社側と意見交換・情報伝達の機会を増やすことで現状の相互理解・把握に努めると共に、制度や待遇改善に向けた積極的な提案を実施 ③仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を実現するため、休暇取得や時短等の促進と、同業他社労働組合との労働条件改善に向けた情報交換 ④組合員交流活性化のために対面形式での執行委員会・職場集会の開催、レクリエーション活動や組合研修の開催等です。



労使懇談会



労働組合若手研修会

「国際インターンシップ産学官コンソーシアム関西」への参加



「国際インターンシップ産学官コンソーシアム関西」は、主として近畿管内の企業と学校(京都大学を幹事校とする近畿管内とASEAN地域の大学等および近畿地方とその周辺地域の高等専門学校)、公共機関が有機的に連携し、ASEAN地域等の大学(院)生(留学生を含む)を対象とする日本企業でのインターンシップの効率的かつ円滑な実施を支援、推進することにより、次代を担う優秀な国際人材の確保、育成、海外大学とのネットワークの構築、産学協同研究の発展および日本企業の国際競争力強化に資することを目的に活動しています。

当社大阪支店は、このコンソーシアムの趣旨に賛同し、入会しています。

2024年度は、京都大学大学院工学研究科の講義科目「都市基盤マネジメント論」に組み込まれた、企業ガイダンス、企業インターンシップおよび成果報告会が実施され、44名の学生(うち、留学生24名)が参加しました。当社の企業ガイダンスは7月2日に京都大学内にて行われ、企業インターンシップは8月2日に5名の学生(うち、留学生4名)に参加してもらい実施しました。



インターンシップ・講義1



インターンシップ・講義2

インターンシップは、関西国際空港近くのホテルにおいて2時間の講義の後、関西国際空港の見学が行われ、場所を大阪港南港に移動し、船に乗り、現在整備中の大阪港フェニックス事業を見学しました。2時間の講義では、「マリコンとは?」「現場施工におけるDX技術導入」の説明および質疑応答が行われ、バスによる約1時間の関西国際空港見学では、保安区域内を含む空港島内に入り、当社が施工した場所も見学してもらいました。また、大阪港南港より船に乗り、大阪港フェニックス事業が整備中の人工島へ上陸し、整備状況を見学してもらいました。



企業ガイダンス



当社のインターンシップに参加した学生からの感想を以下に記載します。

- ① 御社のインターンシップでは自分も驚くほど自然体でいることができ、純粋に楽しかったと思えました。
- ② 私たちを他人とは思わず、若築家の一員として接してくれたことに感謝します。
- ③ このインターンシップに参加できてよかったです。
- ④ 御社は私たちが疎外感なく、会社で働く一員として扱ってくれました。本当にありがとうございました。
- ⑤ 素晴らしい時間を過ごすことができ、参加できたことに感謝しています。

- ① During my internship at your company, I found myself surprisingly spontaneous and genuinely enjoyed myself.
- ② Thank you for treating us as a member or a part of the Wakachiku Family, you did not regard us as strangers.
- ③ Thank you again for hosting us at Wakachiku company. It was a pleasure to attend this internship.
- ④ Your company treated us as members working at the company without any alienated.
- ⑤ I had a great time and appreciated the opportunity to participate.

8月9日開催された成果報告会における実際のスピーチでも、印象的なイベントとして当社をあげていただきました。



集合写真



関西国際空港・見学



大阪港フェニックス事業・見学

健康経営優良法人2024の認定



健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。当社は2021年11月11日に健康経営宣言を行い、推進計画と数値目標を設定し、取り組みを積極的に進めてきました。

主な取り組みとしては、50歳以上の社員または社員の配偶者を対象に、尿検査によりがんを早期発見する線虫検査(N-NOSE)を導入し、その費用を会社が補助しています。また、社員の健康保持・増進のため、スポーツジムと法人契約を結び、1回500円で利用できるワンコインプランを導入しました。その他、ヘルスケア研修の実施やクラブ活動の奨励、禁煙タイムの導入などがあります。

これらの取り組みが認められ、この度、健康経営優良法人2024の認定を受けることができました。



2024
健康経営優良法人
Health and productivity



線虫検査



フットサル部

健康経営宣言

当社は、「内外一致同心協力」という企業理念のもと、**社内外の誰もが健康な生活を送る権利を尊重します。**

企業活動やその発展が、“人々の健康を損なう”ことの上に成り立つようなことがあってはいけません。社員とその家族はもちろん、地球上すべての人が健康にそして安全・安心に暮らせる社会を目指し、3つの目標を掲げて“健康経営”に取り組んでまいります。

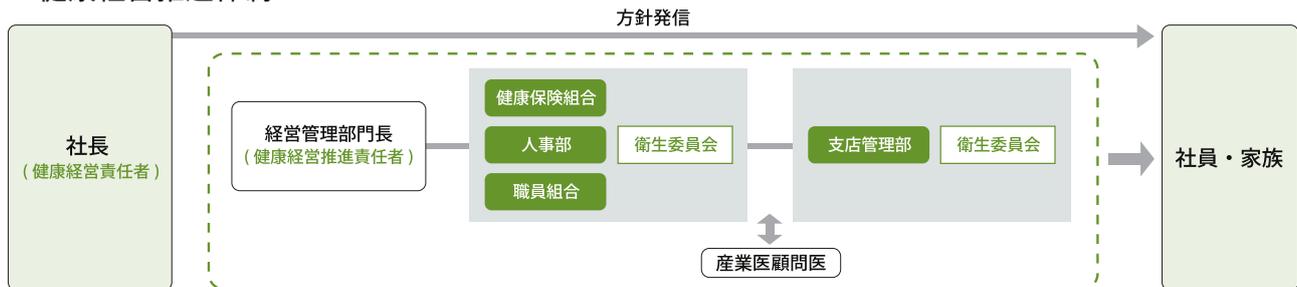
1. 心と体の健康を重視した職場環境づくり → **社員・家族の健康**
2. 社員個々のヘルスリテラシーの向上
3. 安全と地域環境に配慮した工事の運営 → **地域社会の健康**

社員、家族、地域社会の健康を守ることが、結果として企業価値を向上させ、持続可能な会社経営につながると考えています。

3つの目標

1. 心と体の健康を重視した職場環境づくり
 - ・ワークライフバランスの重視
 - ・長時間労働のないストレスフリーな職場の実現
 - ・不調時の相談窓口の充実
2. 社員個々のヘルスリテラシーの向上
 - ・健康第一原則の再認識
 - ・健康増進への意識と知識の積み上げ
3. 安全と環境に配慮した建設事業の運営
 - ・建設工事における事故災害の防止
 - ・環境法令の遵守
 - ・交通安全の徹底

健康経営推進体制



2024年度の健康経営推進

課題	対応策
① 定期健康診断の要再検査の受診率	<ul style="list-style-type: none"> ・40歳から74歳の被保険者(社員)および被扶養者(ご家族)を対象に「特定健康診査」を実施。 ・30歳以上の被保険者(社員)および被扶養者(ご家族)に対して、会社が人間ドックの受診費用を補助。 ・50歳以上の社員または社員の配偶者を対象に、尿検査によりがんを早期発見する線虫検査(N-NOSE)を導入し、会社が費用を補助。
② ストレスチェック受検率	<ul style="list-style-type: none"> ・社内イントラにてeラーニングの受講を案内し、定期的実施。
③ ペップアップ(トータルヘルスケア)の登録率	<ul style="list-style-type: none"> ・社内イントラにて登録を促進。
④ 喫煙率	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年9月22日より、現場含む全事業所を対象に13時から15時までの禁煙タイムを導入。 ・希望者への禁煙アプリ(指導員面談・医薬品)の配布を実施。 ・禁煙ポスターのリニューアル
⑤ BMI数値の適性(18.5~25.0)者の比率	<ul style="list-style-type: none"> ・特定検診の結果に基づき保健指導を実施。 ・法人契約したスポーツクラブへの入会、利用促進。 ・ウォーキング大会参加促進

TOPICS

自己昇降式作業台船の共同保有

(SEP: Self-Elevating Platform)



戸田建設株式会社、株式会社熊谷組、西松建設株式会社、若築建設株式会社、岩田地崎建設株式会社、株式会社吉田組は、地球規模の気候変動対応が重要課題との認識のもと、2050年カーボンニュートラル実現を目指す政策を背景として、再生可能エネルギーの中でも市場規模の拡大が見込まれる洋上風力発電設備の建設工事を担うため、洋上風力施工船舶の保有等を目的とした会社(現:Japan Wind Farm Construction株式会社)を2022年3月に設立しました。設立以降、洋上風力発電機の大型化を見据え、15MW級超の大型風車の基礎施工や風車据付が可能なSEPについて検討し、この度TERAS SUNRISE社とSEPの調達契約を締結いたしました。

ゼネコンとマリコンの技術力・知見を融合し洋上風力市場への取り組みを推進します。



JWFC SUNRISE

■ JWFC SUNRISEの主な特徴

- ① 中古SEP搭載クレーンを1,300t吊に改造し、大型化する風車組立(15MW超級)に対応可能。
- ② 搭載するレグ長を活かし、稼働水深最大60m程度まで対応可能。
- ③ 着床式、浮体式洋上風力発電施設建設ともに対応可能。
- ④ 6基のスラスターを搭載した非自航式SEPであり、潮流や風などの外力に対し、風車建設位置で定点保持が可能。
- ⑤ 中古SEPの改造により安価に提供が可能。また、メンテナンスや修繕にも提供が可能。



ジャッキアップ



モノパイル打設



タワー組立



ナセル設置



ブレード設置



完成

TOPICS

「エコ・ファースト企業」に認定



当社は、環境省の「エコ・ファースト制度」において、「エコ・ファースト企業」に認定されました。「エコ・ファースト企業」は、環境の分野において業界のトップランナーとして「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業であることを環境大臣が認定する制度で、企業の各業界における環境先進企業としての取り組みを促進することを目的としています。

当社は、海洋土木事業に携わるマリコンとして、温室効果ガス排出量の削減や海洋環境の維持をはじめとする環境保全に配慮した活動に取り組んでまいりました。今後も環境負荷低減や生物多様性、持続可能な社会の実現のため取り組んでまいります。



認定式の模様

当社の取組 (抜粋)

(1) CO₂排出抑制

- 施工段階におけるGHG排出量を2030年までに40%削減、2050年までに実質0
- 再生可能エネルギー関連施設の建設工事への積極的な参画



庄内遊佐太陽光発電所



由利本荘海岸風力発電所



豊前バイオマス発電所

(2) 循環型社会の実現

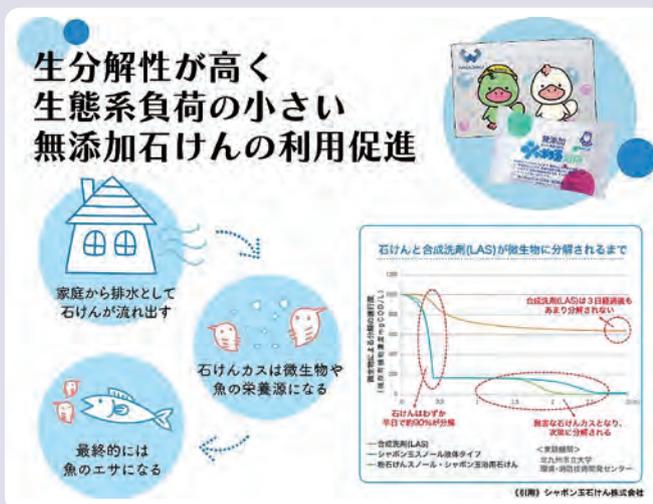
- 建設副産物の再資源化を推進し、2030年までの100%を実現

(3) 環境保護の活動

- わかちく史料館における環境教育の実施
- 生態系保全に配慮した事業活動の継続実施



わかちく史料館における環境教育



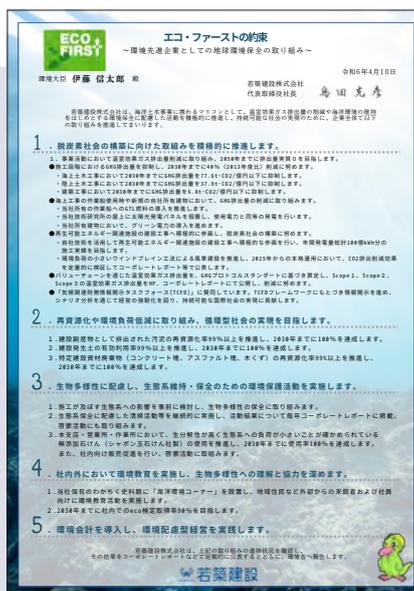
生態系保全に配慮 (シャボン玉石けん)

エコファーストの約束

「エコ・ファースト制度」について

「エコ・ファースト制度」は、2008年4月に環境省が創設した「業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動を更に促進していくため、企業が環境大臣に対し、京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度」です。

若築建設の約束 ▶



磯焼け対策支援



当社は、岩手県岩泉町の水産業を支援するため、企業版ふるさと納税を利用した寄付を贈りました。

8月5日、岩泉町役場において東北支店の幕田和宜執行役員支店長が中居健一岩泉町長に目録を手渡しました。

岩泉町は北上高地の東部に位置し、本州で最も広い面積の町です。世界有数の透明度を誇る地底湖を有し、日本三大鍾乳洞の一つとされる龍泉洞があることでも有名です。岩泉町の東側の太平洋に面している小本浜地区の茂師漁港などがある海域の海底は、数年前からウニの食害でコンブなど大型海藻が激減し、磯焼けの状態にありました。当社東北支店は2022年度に小本浜漁業協同組合および岩泉町と磯焼け対策の実施で相互協力の覚書を締結し、2年をかけて株式会社アルファ水工コンサルタンツの協力のもとで原因究明のための現地調査を実施しました。その結果、ウニの食害が磯焼けの原因であることを確認しました。

調査結果を踏まえ、岩泉町は今年度から水産業総合支援事業として、磯焼け対策につながるマコンブの養殖実験を計画し、当社からの企業版ふるさと納税を利用した寄付もこの事業に充てられます。

具体的な取り組み内容としては、岩泉町と小本浜漁業協同組合の協力を得て、繁殖しすぎたウニの食害で磯焼け状態になっている海域でマコンブの養殖試験を行います。茂師漁港の3カ所（港奥側に2カ所、港外側に1カ所）にコンブ養殖の実験設備を複数設置し、海上に浮かべたパイプからロープを垂らしアンカーで固定し、垂下式とはえ縄式の2つで複数の方法を試験し、有効性を比較します。9月から実証テストを開始し、増えすぎたウニを除去しつつ今秋と来春・夏にコンブの成長データなどを取ります。併せて、来春・夏にはウニの肥育試験も行い、岩泉町の海域に合った藻場再生、

企業版ふるさと納税寄附目録贈呈式



寄付目録贈呈式

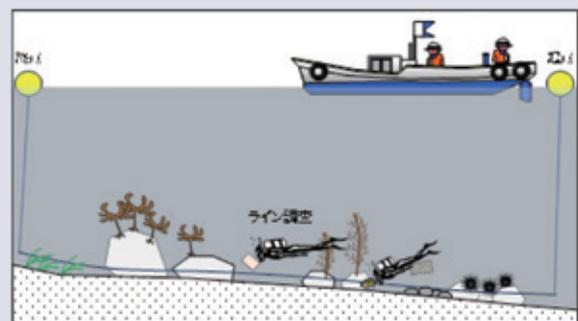
海中造林の手法を見定める計画です。

当社の支援に対し、岩泉町の中居町長からは「若築建設の厚意に感謝したい。町の漁業はサケ漁がメインだが温暖化の影響もあり不漁が続いている。磯焼けの問題にも苦労しており、若築建設の経験や技術を生かし問題を解決したい。」という謝辞および感謝状をいただきました。

岩泉町小本浜地区の海域は、増えすぎたウニが冬場にマコンブの新芽を食べ尽くすことで、海底が砂漠のような磯焼け状態になっており、餌の海藻が乏しいことでウニも肥育が不十分という悪循環に陥り、海の環境保全と漁業振興の両面で苦境に立たされています。

令和4年度から 令和5年度の調査結果

令和4年9月と令和5年6月に磯焼けの現状および原因把握のため、藻場調査を実施しました。



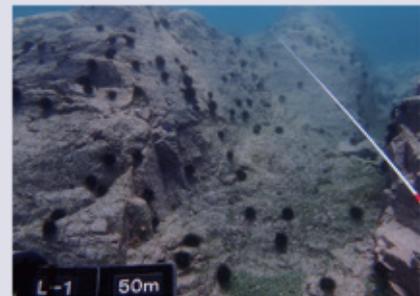
観測状況の模式図



観測状況



浅場にはマコンブを含む海藻が残存



深場はウニが多く生息し、海藻はほとんど生育していない

本年度の実施内容

複数種類のコンブ養殖施設を設置し、茂師漁港における施肥ロープの効果や、波浪の影響などを定量的に検証します。

◆延縄式（港奥側）

Case 1-1：通常のロープに、コンブ種糸を取り付けたケース。

Case 1-2a：施肥ロープに、コンブ種糸を取り付けたケース。

Case 1-2b：施肥ロープのコンブ生育効果を調査した後、ウニの餌になるようにロープの水深を下げ、**ウニの肥育調査**を行います。

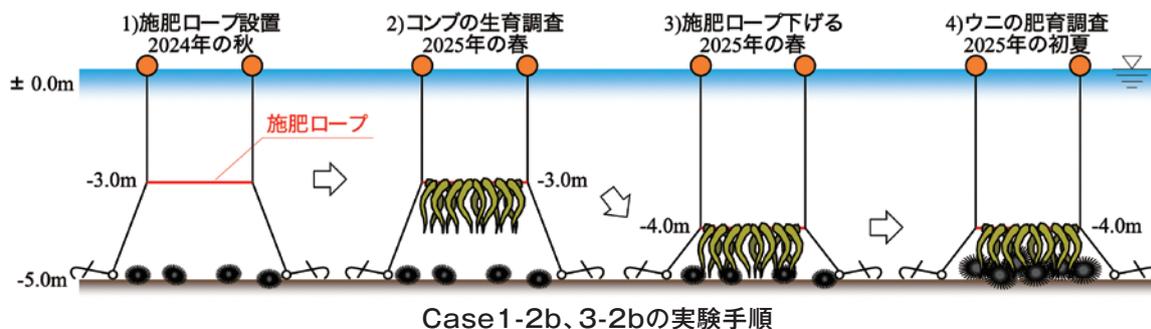
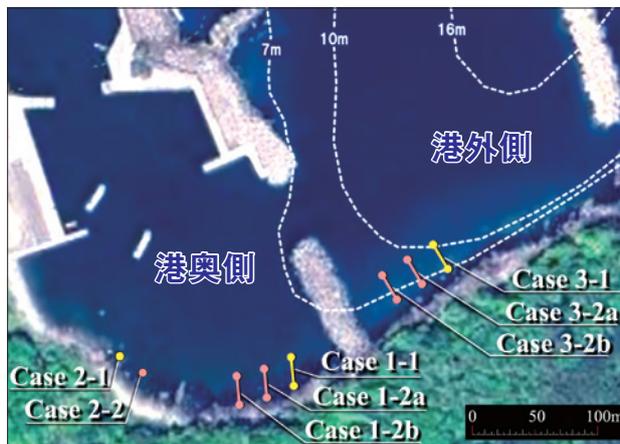
◆垂下式（港奥側）

Case 2-1：通常のロープに、コンブ種糸を取り付けたケース。

Case 2-2：施肥ロープに、コンブ種糸を取り付けたケース。

◆延縄式（港外側）

Case 3のシリーズでは、波浪が比較的強い箇所においてCase 1のシリーズを行い、**波浪や環境による影響**を調査します。

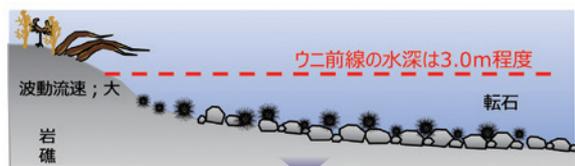


将来的な磯焼けからの回復のイメージ

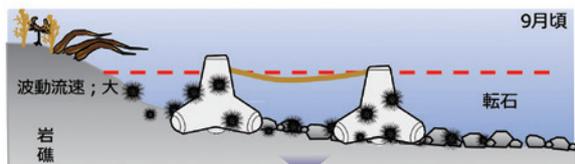
施肥ロープの設置を中心に以下のサイクルでウニの密度管理・漁獲を実施

- ① アンカーとなるブロックを配置し、施肥ロープを設置する — 苗を植える
- ② 該当範囲のウニを取り上げて肥育・農業肥料として活用する。 — 管理する

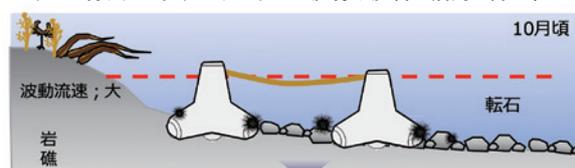
0.現状



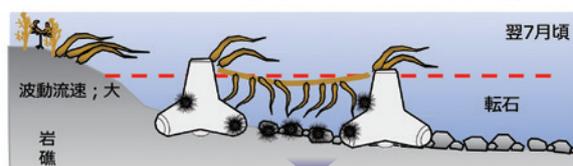
1. アンカーとなるブロックを配置し、施肥ロープを設置する=苗の準備



2. ウニを除去し、取り上げたウニは肥育や肥料に活用=管理する



3. 施肥ロープにマコンブが生育。周りのウニの実入り改善が期待→漁獲へ



4. ウニ密度が低い状態でタネが供給



5. 周辺海域の藻場拡大が期待



環境データ

～数字で見る環境保全活動～



環境目標

「2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ(2023年7月)」(一般社団法人 日本建設業連合会)が掲げる目標の達成に向け活動しています。

当社の目標及び実績

当社の目標及び実績			
施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	2050年までに実質0(ゼロ)		
	2030年度までに2013年度比で40%削減(施工高当たりの元単位 t-CO ₂ /億円)		
	工種	2030年度目標	2023年度実績
	海上土木工事	77.6t-CO ₂ /億円 以下	29.2t-CO ₂ /億円
	陸上土木工事	37.9t-CO ₂ /億円 以下	57.2t-CO ₂ /億円
	建築工事	6.8t-CO ₂ /億円 以下	4.7t-CO ₂ /億円
建設副産物対策	建設汚泥の再資源化等率	100%	97%
	建設発生土の有効利用率	100%	81%

※ 施工段階でのCO₂排出量に関する当社の目標は、これまでの実績により3工種に区分して設定しています。

※ 建設汚泥再資源化等率:建設汚泥(発生木材) 場外搬出量の内、売却や他工事利用を含めた再資源化量の割合

※ 建設発生土の有効利用率:工事で盛土等に使用した土量の内、他工事から搬入した発生土量と当該工事の掘削土等を転用した土量の割合

GHG排出量

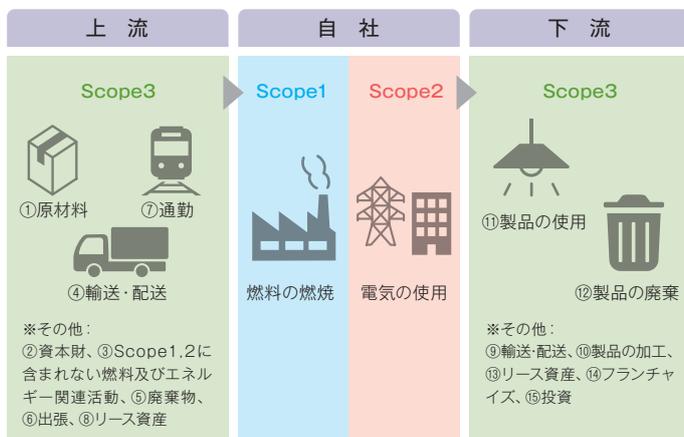
Scope 1・2・3 (若築建設グループ全体)

分類	2022年度排出量 [t-CO ₂]	2023年度排出量 [t-CO ₂]
Scope 1	38,030	30,044
Scope 2	1,023	919
Scope 1+2	39,054	30,963
Scope 3	721,621	410,512
合計	760,675	441,475

Scope 1 事業者自らが使用した燃料の燃焼による直接排出

Scope 2 他社から供給された電力等による間接排出

Scope 3 Scope 1、Scope 2以外の間接排出



Scope 3 カテゴリー分類

分類	カテゴリー	カテゴリー名	2023年度排出量 [CO ₂ e-t]
上流	カテゴリー 1	購入した製品・サービス	163,286
	カテゴリー 2	資本財	5,140
	カテゴリー 3	Scope 1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	4,596
	カテゴリー 4	輸送、配送(上流)	1,771
	カテゴリー 5	事業から出る廃棄物	11,994
	カテゴリー 6	出張	114
	カテゴリー 7	雇用者の通勤	197
	カテゴリー 8	リース資産(上流)	0
下流	カテゴリー 9	輸送、配送(下流)	0
	カテゴリー 10	販売した製品の加工	0
	カテゴリー 11	販売した製品の使用	207,881
	カテゴリー 12	販売した製品の廃棄	15,534
	カテゴリー 13	リース資産(下流)	0
	カテゴリー 14	フランチャイズ	0
	カテゴリー 15	投資	0
Scope 3 合計			410,512

上記の環境パフォーマンスデータ(GHG排出量および、マテリアルフロー中のエネルギー消費量)について、(株)サステナビリティ会計事務所による独立第三者の保証を受けています。

環境会計

環境会計は、「日建連 環境情報開示ガイドライン」(2021年5月)に準拠して算定しました。

環境保全活動の、経営との関連性や有効性を明確にし、機能の強化をめざしています。

対象範囲：国内事業所のみとし、関係会社は含みません。

対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日

集計方法：環境保全コストは、17工事をサンプリング抽出し、完成工事高により全社換算しました。サンプル抽出した工事は、完成工事高全体の15%に相当します。なお、サンプリングの対象は、単独および当社が幹事会社である共同企業体工事です。

環境保全コスト

分類	内 訳		費用(百万円)				
			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	水質汚濁防止、騒音・振動防止	1,951	2,021	2,422	1,473	1,666
	資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・処分	718	1,667	1,070	1,755	1,871
	小計		2,668	3,706	3,492	3,228	3,537
上下流コスト	環境配慮設計		4	4	4	4	4
管理活動コスト	監視・測定、環境教育や事業所周辺の緑化・美化などの環境改善対策		24	24	42	104	27
研究開発コスト	環境保全に関する研究開発		33	50	20	34	52
社会活動コスト	工場のイメージアップや地域の緑化・美化などの環境改善対策		58	4	22	30	68
環境損傷対応コスト	自然修復のためのコスト		24	32	22	35	38
計			2,811	3,820	3,602	3,435	3,727

環境保全効果

分類	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業エリア内効果	建設廃棄物リサイクル量	72,670t	106,202t	93,708t	64,271t	29,088t
	工事による温室効果ガス排出量	32,040t-CO ₂	47,207t-CO ₂	65,779t-CO ₂	38,340t-CO ₂	30,177t-CO ₂
	オフィスの温室効果ガス排出量	911t-CO ₂	799t-CO ₂	809t-CO ₂	714t-CO ₂	736t-CO ₂
上下流コスト	再生砕石	271,079t	47,073t	104,749t	113,873t	115,210t
	再生アスファルトコンクリート	32,626t	6,229t	14,936t	17,011t	5,798t
	グリーン購入(事務用品など)	27,014千円	26,468千円	23,307千円	24,559千円	24,966千円

マテリアルフロー

主要建設資材		エネルギー消費量			
セメント	8,936t	使用量	換算係数	熱量	
生コンクリート	66,376m ³	軽油	7,648kl	38.0GJ/kl	290,638GJ
アスファルトコンクリート	21,416t	A重油	3,492kl	38.9GJ/kl	135,858GJ
鉄鋼製品	4,775t	灯油	41kl	36.5GJ/kl	1,499GJ
砕石	936,386t	ガソリン	123kl	33.4GJ/kl	4,092GJ
主要再生資材		電力	2,173,808kWh	8.64GJ/千KWh	18,782GJ
再生アスファルトコンクリート	5,798t	合計			450,869GJ
再生砕石	115,210t	原油換算			11,632kl



建設副産物排出量	再資源化量	建設副産物の再資源化率(%)
コンクリート塊	コンクリート塊	97.0
アスファルトコンクリート塊	アスファルトコンクリート塊	97.6
建設発生木材	建設発生木材	98.6
指定副産物以外廃棄物	指定副産物以外廃棄物	98.1
建設汚泥	建設汚泥	95.6
	最終処分量	
	建設廃棄物	

※ 建設発生土を除く

被災地支援事業に関する協定締結



当社と太陽光発電を主電力として利用できるよう工夫し、ソーラーシステムハウスを開発した株式会社ダイワテックは、広域的な地域防災力強化に向け「被災地支援事業に関する協定」を結び、2023年10月18日に名古屋市で締結式を行いました。



感謝状(ピースウィンズ・ジャパン)



協定締結式



珠洲市見附ドーム

災害時において一番困るのは、電気・ガス・水道などのインフラ設備が打撃を受け、その供給ができないことが足枷となり、災害からの復旧活動がスムーズに行えなくなることです。本協定は、多くの自治体(全国66自治体)と災害協定を締結しているダイワテックのソーラーシステムハウスを被災地に提供し、エアコン・水洗トイレ・冷蔵庫等の電気機器や連絡手段であるWi-Fiの電源の確保を行い、災害で困っている地域に協力することを目的としています。

この度の災害で被害に遭われた
全ての方にお見舞い申し上げます。
一刻も早い、復旧・復興をお祈り申
上げます。 株式会社ダイワテック社員一同

このソーラーシステムハウスは名古屋市
との災害協定により、株式会社ダイワテックと、
民間支援協定に基づき株式会社若築建設が運搬
設置しました。

若き感性 築いた伝統
若築建設 D+Daiwatech

珠洲市見附ドーム・設置看板

具体的には、災害時に当社の現場で使用しているソーラーシステムハウスなどを、ダイワテックが災害協定を結んでいる自治体に提供します。

また、国土交通省や愛知県などが11月11日に名古屋市の名古屋港ガーデンふ頭で開く、2023年度大規模津波防災総合訓練にも参加し、愛知県設楽町の当社の設楽ダム作業所からソーラーシステムハウスを運搬する手順などの確認や問題点を抽出しました。

当社では、現場の職場環境改善やカーボンフリー、SDGsを積極的に推進するため、日照がない状態でも3日間程度使用でき、国土交通省の新技术情報共有システム(NETIS)にも登録されているダイワテックのソーラーシステムハウスを取り入れております。



ピースウィンズ・ジャパン(事務所)



名古屋港防災訓練



輪島市河合町(女性用更衣室・女性専用トイレ)

本協定に基づき、能登半島地震の被災地において、珠洲市見附ドームで災害支援をしている名古屋市上下水道局職員事務所宿泊用および作業員休憩所として、当社の設楽ダム作業所よりトイレ付ソーラーハウス1棟を提供しました。

また、本協定に関連し、珠洲市で災害支援をしているNPOピースウィンズ・ジャパンの事務所用、輪島市河合町での女性用更衣室・女性専用トイレとして、それぞれソー

ラーシステムハウスを1棟提供しました。

当社は、今後も支援活動に取り組みながら、協力内容をより良いものにし、防災・減災活動に向けた民間企業としての協力事例を積み重ねていきます。

今回の地震で被災された方に、お見舞申し上げますとともに、1日も早い復興をお祈りいたします。



社会貢献活動



建設事業を通じて地域社会を活性化させるための貢献活動を行っています。全国各地での地域交流や地域活動に積極的に取り組み、自然環境の保全も含め、安心して快適に住み続けられるまちづくりに貢献します。



3 千葉港海岸検見川の浜清掃活動



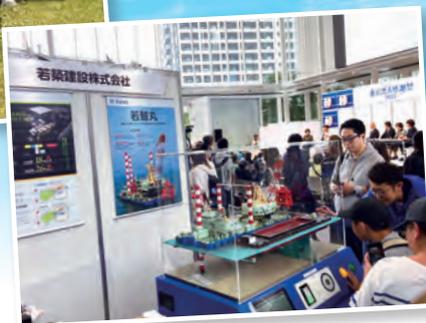
1 袖ヶ浦市臨海地区清掃活動



4 荒川水辺サポーター活動



2 みやぎスマイルポートプログラム



5 東京湾大感謝祭2023



6 りんくうビーチ清掃

千葉県 1 技術研究所

袖ヶ浦市臨海地区清掃活動

袖ヶ浦市臨海地区の散乱ごみ問題への対応として、周辺各社と協力の上、地域清掃活動を実施しています。

宮城県 2 東北支店、石巻営業所

みやぎスマイルポートプログラム

宮城県がボランティア活動に意欲を持つ団体を「スマイルサポーター」に認定し、港湾や海岸を定期的に清掃や美化活動を行う制度で、当社は長年にわたり活動を行っています。

千葉県 3 千葉支店

千葉港海岸検見川の浜清掃活動

連続25年継続して実施した千葉市稲毛海浜公園人工海浜の清掃活動を引き継いで、2018年以降は隣接した千葉港海岸検見川の浜において、社員と協力会社から約30名が参加して清掃活動を行っています。

東京都 4 東京支店

荒川水辺サポーター活動

荒川下流部はヨシ原や干潟などがあり動植物の貴重な生息環境となっていますが、外来種の繁茂や漂着ゴミの堆積などの問題に直面しています。昨年度は11月に社員12名が参加して、緊急河川敷道路に掛かる本木自然地の清掃活動を実施しました。

神奈川県 5 東京支店

東京湾大感謝祭2023

「東京湾の魅力を発見しよう～みんなで東京湾の未来を作ろう～」をテーマとし、東京湾の現状を理解してもらう展示会に出展しています。

愛知県 6 名古屋支店

りんくうビーチ清掃

協力会社との安全パトロール後に、参加者を中心に地域貢献の一環で清掃活動を実施しました。



7 建設技術フェアへの出展



10 若松みなと祭り



8 大阪マラソンクリーンアップ作戦



11 北九州マラソン



9 徳山・下松・光・新南陽港区クリーン作戦



12 餅ヶ浜海岸里浜づくりビーチバレーボール大会

愛知県 7 名古屋支店

建設技術フェアへの出展

当社の技術開発や新技術導入の認知を深めてもらい、また建設分野を専攻している学生との交流や、一般の方々に建設業の魅力と社会資本整備の必要性を広く紹介することを目的に出展しています。

大阪府 8 大阪支店

大阪マラソンクリーンアップ作戦

「きれいなまち大阪」を目指すという趣旨から、大阪市全域の団体・個人が参加している活動で、当社も毎年参加しています。

山口県 9 山口営業所

徳山・下松・光・新南陽港区クリーン作戦

海の月間行事として、徳山港付近の岸壁および地域水面を清掃しました。

福岡県 10 北九州営業所

若松みなと祭り

北九州市若松区の一イベント「若松みなと祭り」への協賛および会場の事前清掃を行いました。

福岡県 11 北九州営業所

北九州マラソン

第1回より「北九州マラソン」への協賛および沿道応援を続けています。

大分県 12 九州支店、大分営業所

餅ヶ浜海岸里浜づくりビーチバレーボール大会

大分県別府市で開催されたビーチバレー大会に、応援団も含め約20名が参加し、清掃活動も行いました。

安全マネジメントシステム

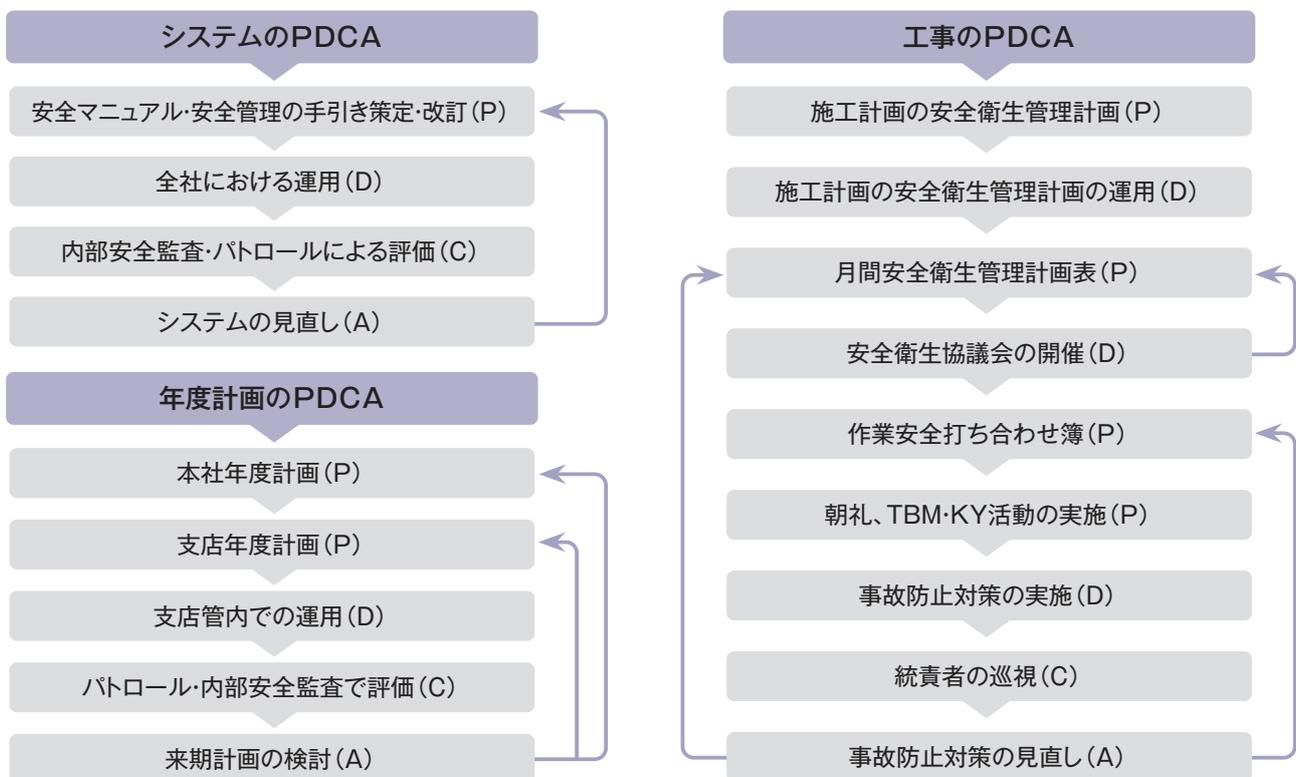


安全衛生基本方針

若築建設は、「人命尊重」の基本理念や「安全は企業活動の根幹である」のモットーのもと、「工事現場に従事する当社及び協力会社の社員の労働に関係する負傷及び疾病を防止すること」及び「安全で健康的な職場と活動を提供すること」を確実にするために、次の事項を実践し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的な改善により維持し、工事現場における労働災害絶滅への取り組みを進めていきます。

効果あるリスクアセスメントを実践する

継続的改善に繋げる安全施工サイクル(PDCA)



労働安全衛生マネジメントシステム

安全衛生基本方針に基づき、当社および協力会社の社員とその家族の皆さまに安心していただけるよう、安全で快適な職場づくりにつとめています。

当社は、労働安全衛生の国際規格であるISO45001に準拠した労働安全衛生マネジメントシステムを効果的に運用し、労働安全衛生に対する社員および協力会社の意識のさらなる向上をはかり、全社一体となって労働災害絶滅への取り組みを進めていきます。

危機管理体制の確立

受注した全工事について「危機管理体制」を確立することとしています。具体的には、①全工事の「リスク」の洗い出しと緊急対策の検討、②緊急対策の発注者等との協議、③緊急体制の構築、を行い、④協力会社への周知指導、⑤緊急対策の事前訓練の実施、⑥支店土木部、建築部及び安全環境部との連携による「危機管理パトロール」を実施していきます。

また、「リスク」が公衆等へ及ぼす影響が大きいと思われる工事を「公衆災害対応重要工事」として選定し、本社土木部、建築部は安全環境本部と連携して、「危機管理パトロール」を実施していきます。

リスクアセスメントの実践

労働安全衛生におけるリスクアセスメントとは、作業における危険源を特定し、それによる労働災害の重篤度と災害発生の可能性を考慮してリスクを見積もり、対策の優先度を決めたうえでリスクの除去または低減の措置を講ずる手法です。

当社は過去に発生した労働災害を繰り返し発生させないことを目指したリスクアセスメントを実践しています。

- ①法令、社内ルールや過去の災害データベースに照らし合わせ、当該工事に潜在する危険源を特定する
- ②特定した危険源に対し、当該工事の現場特性を考慮のうえリスクの大きさを見積もる
- ③リスクの大きさに応じて対策の優先度を決定し、工種ごと、業者ごと、月ごとに関係者で現場の特性に合わせたリスク低減対策を検討し実施する

また、「危険源特定」～「リスク見積もり」～「リスク低減対策の検討」～「実践、記録」の一連の作業に関する「リスクアセスメント支援システム」を構築しており、リスクアセスメントを効率よく効果的に実施しています。

WAKACHIKU リスクアセスメント支援システム W-RASS Main system ver 1.901		危険源一覧表	
工事名:		危険源小項目	
工種:		表示データの絞り込み	
2	全工種	H断	積み重ねて動かないH断 / 不安定に設置したH断
3		アーチ溶接継ぎ	アーチ溶接装置
59		足場	* 中1200の建柱にアタッチを1枚のみ設置・開口部 / 開口部のある足場 / ・ 厚材料を取り付ける時に層別板材 / 壁柱と外壁定礎の間の開口部 / “組立継ぎ” しない開いた継ぎ / 継ぎを取り付けた足場 / 狭くはない足場 / * 手すり等がない足場 / 手すりを外した / 調査した既存の未架の足場 / 落下防止設備の無い
4		圧送機	高圧洗浄ポンプ車 / 立外-H*ア車 / モルタル圧送機
70		油	既設橋活動物の検査 / 船舶 / 船舶 / 船舶
39		ワイナチ	ワイナチ(台車)
40		ウォータージェット	ウォーター
5		エアガン	エアホースを付けたままの釘打ち機 / エア式打撃機

リスクアセスメント支援システム

建設機械災害防止運動

建設機械災害を防止するため「若築3・3・3運動」や「グーパー運動」「誘導なしでバックしない運動」を推進しています。

特に「若築3・3・3運動」はクレーンによる吊り荷地切り時の接触やはさまれ事故などの防止に重点を置いた運動としてすべての作業所に徹底し、災害防止につとめています。

クレーン作業の
若築3・3・3運動

地切り前にまずは
3m離れよう
(なぜ離れるの?)

WAKACHIKU 若築建設

止って! **グーパー運動** の推進 了解!

WAKACHIKU 若築建設

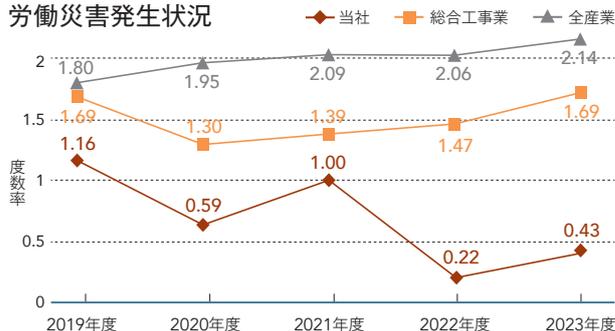
労働安全衛生マネジメントシステム

災害防止重点項目は、長年にわたって蓄積してきた当社の災害統計をもとにして設定しています。

2023年度は『墜落・転落災害』『第三者災害(特に交通事故)』『建設機械に起因する災害』の防止を災害防止重点項目に設定し、安全衛生管理に取り組みました。

今後も、安全衛生基本方針に基づいて、「災害ゼロ」から「危険ゼロ」をめざし、さらに充実した安全衛生管理に取り組んでいきます。

労働災害発生状況



安全衛生教育

本・支店勤務者を含めた技術系職員を対象に安全衛生教育を実施しています。2024年度は国土交通省における工事事故防止の重点安全対策や過去に発生した事故事例をもとに関連法令等及び防止対策などの教育を行いました。

また、労働時間の削減を目的とした働き方改革として見直した当社の安全管理の方法や、効果あるリスクアセスメントを実践するために取り組んでいる現場巡視の「1サイクル監視」方法などの教育を行いました。



本社での講習

安全パトロール

社長、支店長などによる役員パトロール、安全環境部および協力会社との合同パトロールなどを定期的を実施し、労働災害防止の指導と安全意識の高揚をはかっています。

社長 現場パトロール



兵庫県 港湾整備工事

専務 現場パトロール



神奈川県 共同住宅建設工事



兵庫県 港湾整備工事



神奈川県 共同住宅建設工事

社外取締役 現場パトロール



福岡県 調整池建設工事

協力業者 現場パトロール



神奈川県 港湾整備工事

「SAFEコンソーシアム」に加盟

Safer Action For Employees

「従業員の幸せのための安全アクション(SAFE)コンソーシアム」として、全てのステークホルダーが一丸となり、働く人と、全ての人の幸せのために、安全で健康に働くことのできる職場環境の実現のため取り組んでいきます。



防災



災害対策

当社は、災害が発生した際には、「基礎的な事業継続力 (BCP)」の認定制度において運用している「災害対策手順書」に基づき、建設会社として災害復旧活動を迅速に行います。

また、定期的に防災・消防訓練を実施し、初期消火や救命救急のスキルアップをはかっています。

基本方針

- 人命の安全確保を最優先する
- 事業活動の維持・継続、早期復旧を図る
- 地域社会の防災活動や被災時の復旧、支援活動に積極的に取り組む

各事業所ごとに「防災責任者」を配置し、防災訓練の実施、防災対策の周知、事業所における防災設備の設置・確認、備蓄品の整備を行っています。

また東海地震警戒宣言発令時などにおいては、社長自らが「災害対策本部」の本部長として「現地 (支店) 災害対策本部」との連携を取りながら、社員・その家族の安否確認・安全確保、地域との緊密な連携を取りながら災害協定に基づく復旧作業の実施、その他の応急・復旧業務、事業継続 (BCP) の体制を確保し、建設業者として最大限の地域貢献を果たしていきます。

「災害対策本部における連絡等」の訓練実施

防災マニュアルに基づき策定された「全社防災計画」に従い、本社・支店における「災害対策本部立ち上げ」と、「災害対策本部会議」の、実践さながらの訓練を実施し、有事に備えています。



災害対策本部立ち上げ訓練

防災・消防訓練

当社では災害・火災発生時や、傷病者への迅速・適切な対応のため、所管消防署の指導の下、定期的に防災・消防訓練を行い、初期消火や救命救急のスキルアップを図っています。

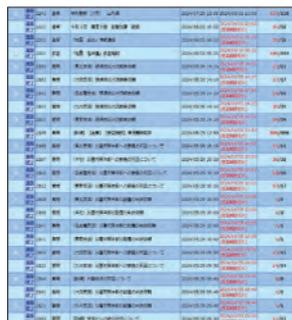
多くの社員が救命講習を繰り返し受講し、AEDや心肺蘇生の技術を習得しています。



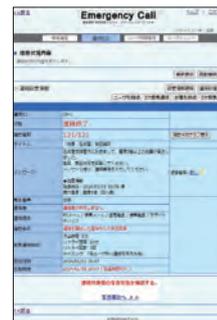
消火器訓練

安否確認システム (エマージェンシーコール)

エマージェンシーコールとは、地震・津波警報・特別警報といった自然災害や緊急事態が発生した場合に、社員のスマートフォンなどへメール等を自動で一斉配信し、安否確認を迅速・効率的に行うシステムです。平時の訓練を繰り返し実施し、実際の自然災害の際に活用され、効果を上げています。



安否状況確認1

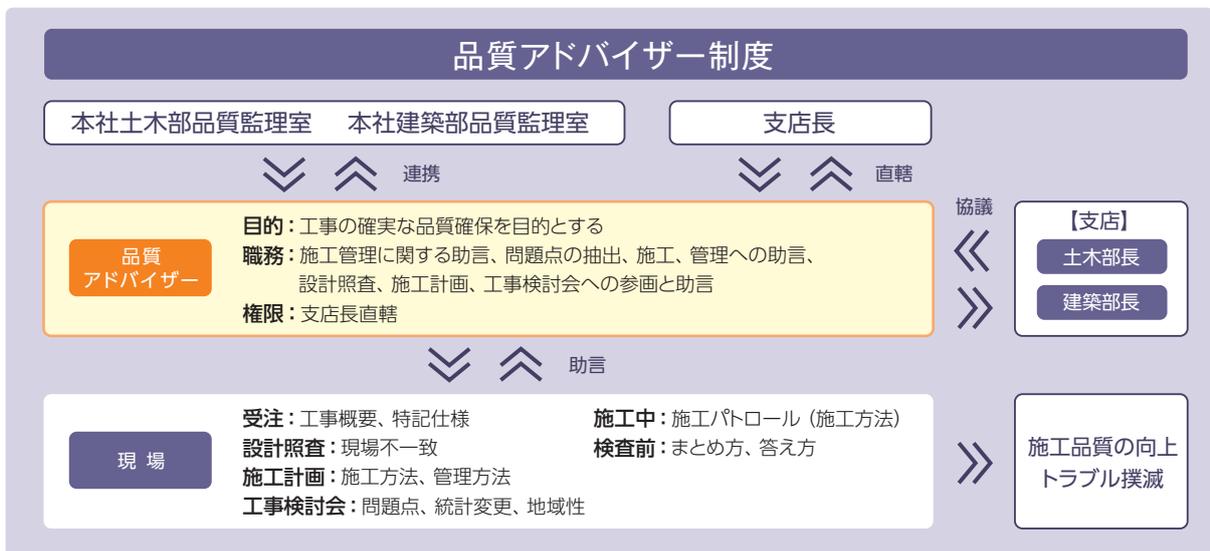
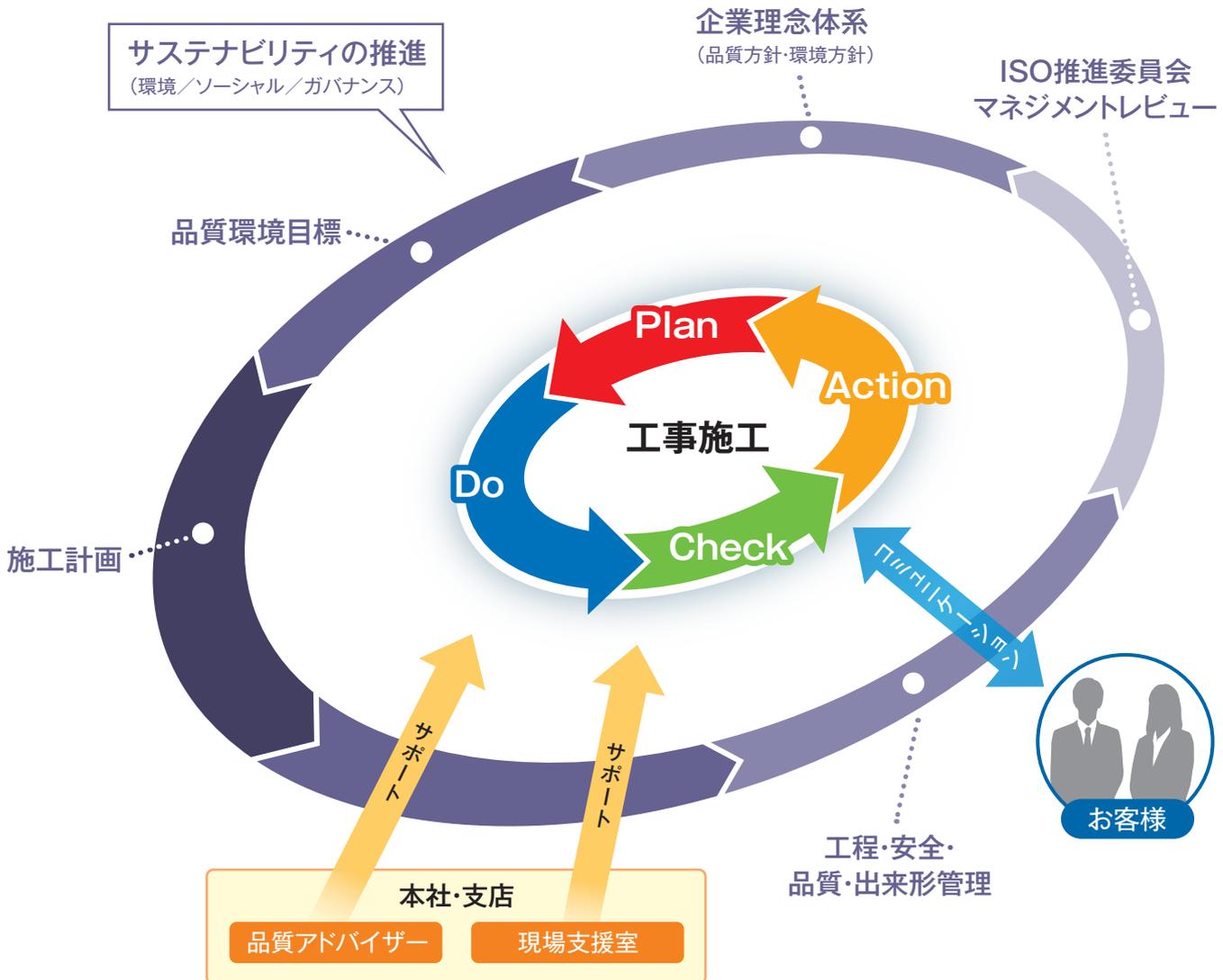


安否状況確認2

品質・環境マネジメントシステム



ISO9001規格およびISO14001規格に基づく品質及び環境マネジメントシステムを運用することにより、品質の向上とお客様の満足度の向上を目指すとともに、積極的な環境保全活動を行っています。



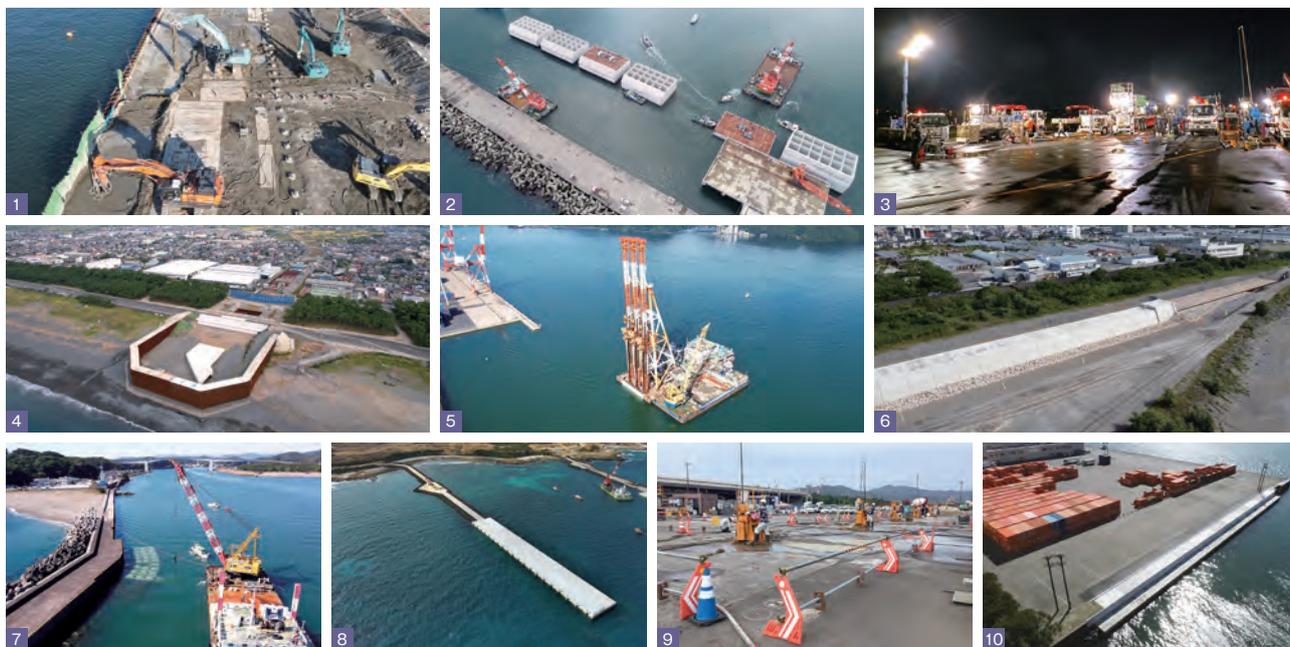
お客様の満足度向上をめざして

お客様のニーズを的確に把握し、ご満足いただける建設サービスを提供するため、受注から引渡し後の各段階において、本社、支店の各部門が一丸となってサポートする体制を整えています。

施工計画段階においては、品質確保や環境保全のための予防処置の検討に注力しています。また、お客様の要望や評価・貴重なご意見をしっかりと受け止め、建設サービスとお客様の満足度の向上に活かすため、それらの情報を全社に展開しています。

国土交通省地方整備局長表彰など

表彰者	表彰件名	対象工事件名	発注年度	受賞対象者
東北地方整備局長	優秀技術者	1 能代港大森地区岸壁(-10m)地盤改良工事(その2)	2023年度	下机 洋輔
	優良工事	2 久慈港湾口地区防波堤本体工事	2023年度	若築建設(株)東北支店
優秀技術者	猿谷 智幸			
関東地方整備局長	優良工事	3 令和4年度東京国際空港A滑走路北側取付誘導路他地盤改良工事	2022年度	若築・あのみ特定建設工事 共同企業体
	優秀技術者			東條 陽介
中部地方整備局長	優良工事	4 富士海岸沼川新放水路建設工事	2019年度	若築建設(株)名古屋支店
	優秀工事技術者			白江 怜史
近畿地方整備局長	技術開発	5 舞鶴港和田地区岸壁(-12m)地盤改良工事(第2工区)	2023年度	若築建設(株)大阪支店
	優秀建設技術者			重村 洋平
四国地方整備局長	優秀建設技術者	6 高知港海岸湾口地区堤防(改良)工事	2022年度	山田 悦治
	優秀建設技術者	7 高知港三里地区防波堤(南)等築造工事	2022年度	新田 満直
九州地方整備局長	優良施工業者	8 令和4年度馬毛島仮設棧橋築造工事(その3)	2022年度	若築・あのみ・りんかい日産特定 建設工事共同企業体
	若手優秀技術者	9 令和5年度佐伯港(女島地区)岸壁(-10m)(改良)地盤改良工事	2023年度	吉國 兼世
東京都港湾局長	優良工事	10 令和4年度10号地その2北西側護岸改修工事	2022年度	若築建設(株)東京支店
	優秀技術者			河上 洋介
	優秀技術者			谷戸 祐一



国土交通省地方整備局 工事成績優秀企業

認定者	認定名
東北地方整備局・関東地方整備局・中部地方整備局・近畿地方整備局・中国地方整備局	令和6年度工事成績優秀企業認定



この印刷物は、E3PAのシルバー基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA:環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C003343

